

第 2 期
郡上市まち・ひと・しごと創生
総合戦略(第 2 次改訂版)

令和 6 年 3 月
郡上市

目次

1	はじめに	3
(1)	趣旨	3
(2)	郡上市総合戦略の位置づけ	3
(3)	郡上市総合戦略の期間	4
(4)	社会情勢の変化に伴う戦略の見直し（第1次改訂）	4
(5)	デジタル田園都市国家構想総合戦略策定に伴う戦略の見直し（第2次改訂）	5
2	第1期総合戦略の検証（令和2年3月策定時）	6
(1)	郡上市に仕事をつくり、安定した雇用を創出する【産業振興 雇用の充実】	7
①	産業支援センターの開所と運営	7
②	観光マーケティング活動の推進とDMOの形成	8
③	観光客の滞在時間延長と市内宿泊施設の活用促進	9
④	農林畜水産物のブランド化・6次産業化等の推進	10
⑤	森林資源の活用推進	12
⑥	スポーツ団体等の合宿誘致	14
(2)	郡上市への新しいひとの流れをつくる【定住・交流・移住の推進】	15
①	若者の移住・定住の促進	15
②	移住・定住のための起業支援	16
(3)	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる【子ども子育て環境の整備】	17
①	結婚活動の支援	17
②	子育て支援の充実	18
③	次代の郡上市を担う人材の育成	20
(4)	時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する【生活基盤の整備】・【医療及び健康福祉の充実】	21
①	公共交通網の整備	21
②	社会基盤の整備・維持（情報通信基盤の強靱化及び伝送路の光化）	22
③	災害に強いまちづくりのための整備強化	23
④	健康づくり・生きがいづくりの推進	24
⑤	地域医療の確保と充実	25
3	地域ビジョン	26
(1)	地域社会全体の衰退を食い止めるためのアプローチ	27
(2)	小さな拠点とネットワークを進めるためのアプローチ	27
(3)	持続可能な観光と地域経済の活性化を実現するためのアプローチ	27
(4)	林業×環境によるSDGsの理念を具現化するためのアプローチ	28
(5)	未来志向の躍動的なまちづくりへのアプローチ	29
4	基本戦略	30
(1)	総合戦略の基本視点	30
(2)	総合戦略におけるSDGsの位置づけ	31
(3)	各分野の基本戦略	32
①	郡上市に仕事をつくり安定した雇用を創出する【産業振興・雇用の充実】	32
	【戦略1-1】 一体的な体制による観光地域づくりとブランド観光地化	33
	【戦略1-2】 地域産業の担い手づくりに向けた連携強化	34
	【戦略1-3】 持続可能な農業経営と集落の維持	35

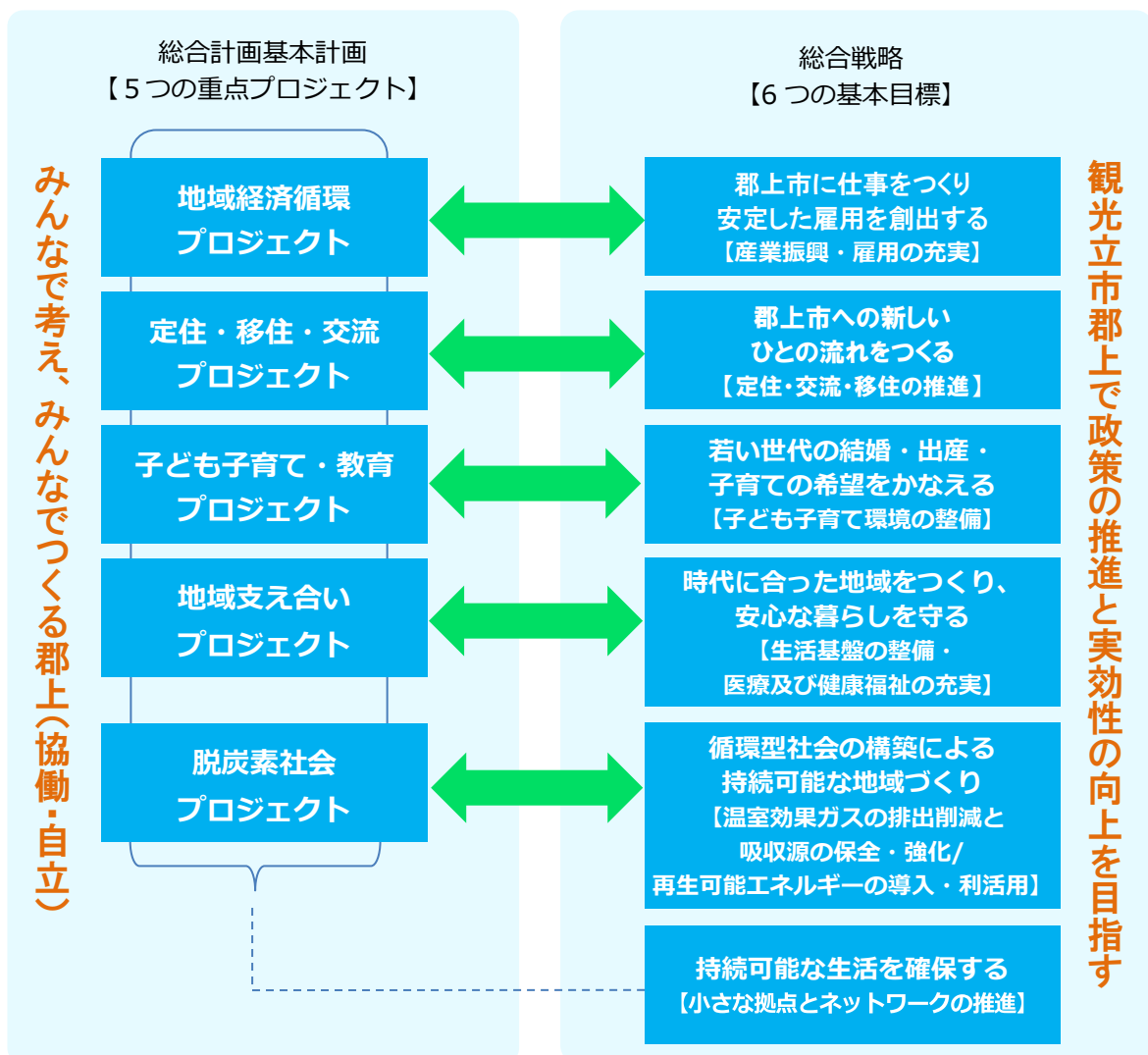
【戦略1-4】	地域林業の持続的発展と成長産業化	36
【戦略1-5】	スポーツツーリズムの推進	37
②	郡上市への新しいひとの流れをつくる【定住・交流・移住の推進】	38
【戦略2-1】	移住・定住施策の充実と関係人口の獲得	39
【戦略2-2】	ローカルビジネスの創出と担い手人材の獲得	41
【戦略2-3】	地域価値の発信と関係人口の獲得	42
③	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる【子ども子育て環境の整備】	43
【戦略3-1】	安心して子どもを産み育てられる環境の充実	43
【戦略3-2】	子育てと仕事を両立できる環境づくり	44
【戦略3-3】	結婚活動の支援	45
【戦略3-4】	次代の郡上市を担う人材の育成	46
④	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る【生活基盤の整備・医療及び健康福祉の充実】	47
【戦略4-1】	郡上市に適した交通ネットワークの構築	48
【戦略4-2】	ケーブルテレビネットワークインフラの強化と収益性の確保	49
【戦略4-3】	災害に強いまちづくりの推進	51
【戦略4-4】	健康づくり・生きがいづくりの推進	52
【戦略4-5】	地域医療の確保と充実	53
⑤	循環型社会の構築による持続可能な地域づくり【温室効果ガスの排出削減と吸収源の保全・強化 / 再生可能エネルギーの導入・利活用】	53
【戦略5-1】	温室効果ガスの排出削減に向けた具体的な施策の推進	54
【戦略5-2】	地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入・利活用の推進	55
【戦略5-3】	森林整備等による二酸化炭素吸収源の保全・強化策の推進	56
⑥	持続可能な生活を確保する【小さな拠点とネットワークの推進】	57
【戦略6-1】	主体的な地域づくりと若者の市内定着	58
【戦略6-2】	小さな拠点とネットワークの推進	59
5	総合戦略改訂経過	60
6	各分野の基本戦略に位置付けた持続可能な開発目標（SDGs）とターゲットの解説	61

(1) 趣旨

国では、第1期（平成27年度から令和元年度まで）「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」）の成果と課題を検証し、令和元年度において第2期総合戦略を策定しました。郡上市においても、国における総合戦略の検証結果や第2期総合戦略の新たな視点を勘案し、地方創生のさらなる充実・強化を図るため、より戦略的に進めるまちづくりの指針として、令和2年3月に第2期郡上市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「郡上市総合戦略」）を策定しました。

(2) 郡上市総合戦略の位置づけ

郡上市総合戦略は、令和元年度において見直しを行った、本市における人口の現状と将来の展望を提示する「人口ビジョン」における目標人口と将来の姿を見据え、その実現に向けた今後7年間の方策を示すものとなります。また、郡上市総合戦略は、令和3年度から令和7年度を計画期間とする「第2次郡上市総合計画後期基本計画」との整合を図りつつ、政策目標として盛り込んだ重点的な施策の達成に向けて戦略的に取り組むプロジェクトとして位置づけます。



(3) 郡上市総合戦略の期間

郡上市総合戦略の期間は、令和2年度～令和6年度（2020年度～2024年度）としていましたが、第2次郡上市総合計画（改訂）の基本構想が平成28年度（2016年度）から令和7年度（2025年度）、後期基本計画が令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）となっており、施策の効果検証など総合計画とのリンクを図ることができることから、2年間延長し、令和8年度（2026年度）までの7年間とします。

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
郡上市 総合戦略							
郡上市 総合計画 (後期)							

(4) 社会情勢の変化に伴う戦略の見直し（第1次改訂）

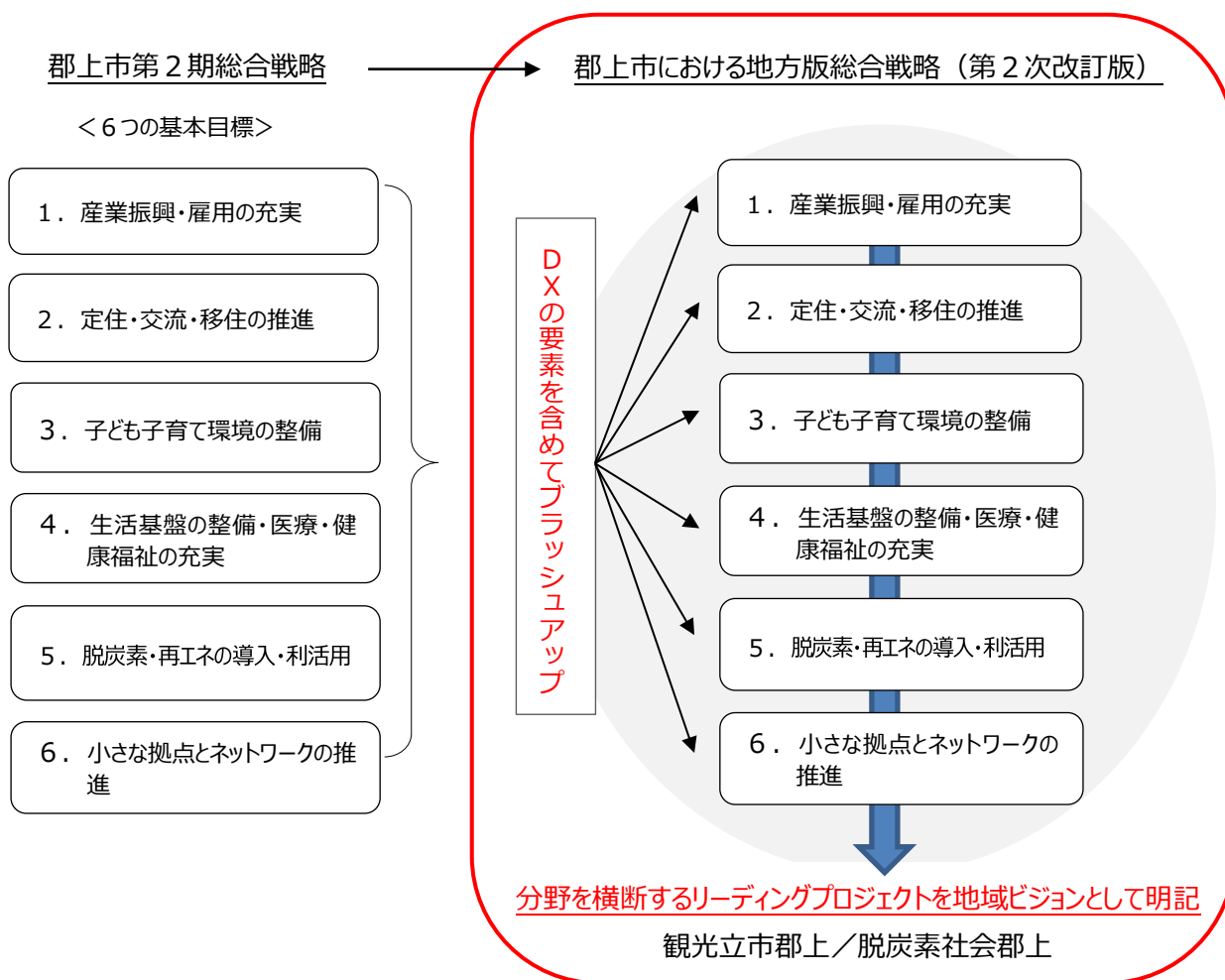
新型コロナウイルス感染症の拡大は、地域経済に対して甚大な影響を与えたとともに地方への移住の関心の高まりやテレワークなどの新たな働き方の個人の意識・行動変容をもたらしました。

郡上市においても地域内外の人との交流機会の減少などにより企業の収益が減少しましたが、都市部住民の地方への移住の関心の高まりなどにより、二地域居住やワーケーションなどの新しい働き方をきっかけとしたひと・しごとの流れにつなげていく契機でもありました。また、本市の豊かな自然と文化を次世代に継承するため、国際社会の一員として、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「脱炭素社会郡上」を目指すことを令和3年2月26日に表明しました。

第1次の改訂では、ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた戦略内容の見直しとともに、市民・事業者・行政が一丸となり「脱炭素社会」の実現と併せて「SDGs」の達成に向けた取り組みを推進するため、基本目標の一つとして循環型社会の構築による持続可能な地域づくり【温室効果ガスの排出削減と吸収源の保全・強化／再生可能エネルギーの導入・利活用】を追加しました。

(5) デジタル田園都市国家構想総合戦略策定に伴う戦略の見直し（第2次改訂）

国は、旧来の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げていた4つの方針をそのまま踏襲させながら、社会情勢の大きな変化に対応する「デジタル田園都市国家構想」という新しい成長戦略の柱を示しました。この構想の下で、地域の個性を生かしつつ、デジタルの力を活用して地方創生を加速・深化させることを目的に、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定されました。郡上市においては、これまで「郡上市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込んだ各分野の施策により地方創生を推進してきましたが、今後は、こうした国の方針や時代の流れに沿って、デジタルの力を活用した事業の推進が求められます。そのため、郡上市の第2期郡上市まち・ひと・しごと創生総合戦略をベースに、DXの要素を含めてブラッシュアップすることはもちろん、これまでの各戦略の実践により蓄積された成果や知見に基づき、適宜見直し等を行いながら、郡上市における地方版総合戦略として改訂を行います。



郡上市では、平成27年10月に第1期郡上市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期郡上市総合戦略」）を策定し、令和元年度までの5年間を計画期間とする地域活性化戦略を進めてきました。第1期郡上市総合戦略の成果を測るため、5年後の目標値を設定した45施策（方針）のうち、平成30年度実績で既に目標を達成した施策は10となっており、残りの事業については、平成30年度までの4年間の進捗状況から勘案し、5割を超える施策について目標値を上回る成果が達成できると想定しています。残りの施策についても、多くが目標に近い値のKPIとなっており、これらを含めるとKPIの達成率は7割を超えます。こうした地方創生の循環をさらに高め、次のステージで引き上げるとともに、小さな拠点とネットワークの形成や安心、安全な暮らしの確保など時代に合った地域社会をつくるのが地方創生の視点においても求められていることから、令和元年度において第2期の郡上市総合戦略を策定するものです。

第1期郡上市総合戦略の柱とした4つの基本目標については、重点的取り組みとして掲げた事業の中から、主な施策の成果及び今後の課題を整理しました。

<重要業績評価指標（KPI）の達成状況>

基本目標	KPI数	H30年度末 KPI達成数	R元年度末 KPI達成見込数	R元年度末 KPI達成率 (%)
1. 産業振興、雇用の充実	12	3	3	50
2. 定住・交流・移住の推進	10	2	2	40
3. 子ども子育て環境の整備	13	4	5	69
4. 生活基盤の整備・医療及び健康福祉の充実	10	1	4	50
合計	45	10	14	53

(1) 郡上市に仕事をつくり、安定した雇用を創出する【産業振興 雇用の充実】

① 産業支援センターの開所と運営

【成果】

平成 30 年 5 月に、郡上市産業支援センター（以下「センター」）が開所しました。第 1 期郡上市総合戦略では、「事業者等が抱える様々な課題や相談に、ワンストップで対応する中間支援組織を設立する。」ことを明記しています。センターは、中間支援の組織としての機能を有しており、市内での起業や事業承継、新商品の開発、販路拡大、人材確保など「郡上で働く」ことを総合的にサポートするなど、第 1 期郡上市総合戦略に掲げた施策の目的達成のため、活動を開始しました。センターでは、新規就業希望者、小規模事業者、中小企業に向けた各種支援機関のネットワークを生かした取り組みについても積極的に推進しており、一カ所であらゆる相談に応じられるワンストップ窓口の役割も果たしています。

【課題】

地元根付く人材の確保と育成について、市内企業の魅力の一層の向上を図りながら、その魅力の発信と人材育成を市内企業とセンターが連携して進めていくことが求められています。

産業支援センターがワンストップ窓口となり 起業及び事業承継に結びついた実績 **【成果】**

<平成 30 年度>

- 起業 4 件（飲食業）
- 事業承継 1 件（板金業）

<令和元年度>

- 起業 3 件（飲食業、食品加工業、民宿業）
- 事業承継 1 件（食品加工業）

産業支援センターのワンストップ窓口を通して、実際に起業や事業承継につながる好事例が生まれている。令和元年度は、起業の相談だけでなく、売上や利益向上に関する相談も増えており、各種支援機関のネットワークを生かして実績をあげる機能が的確に働いている。

郡上市産業支援センター調べ

② 観光マーケティング活動の推進とDMOの形成

【成果】

郡上市では、平成29年度から「観光立市郡上」の推進を政策推進の旗印に掲げ、分野を横断した取り組みを推進しています。一般的にいう観光関連産業だけではなく、福祉や農林業、教育など様々な分野にわたって「郡上を磨き、郡上の光を内外に観（しめ）す」という考え方のもと、市民の皆さんの総力を結集した取り組みへの発展を目指しているものです。その中で、特に力を入れている施策が、効果的な観光マーケティング活動の展開など、郡上市全体で観光地域づくりの経営を担うDMOの形成と、この組織を中心とした地域づくり一体型の観光振興の実現です。

市内組織である「観光立市郡上推進本部」での検討成果から、令和元年度より郡上市観光連盟による観光マーケティング活動の仕組み構築と、郡上市全体で観光地経営を進める組織の形成に向けた取り組みが本格的にスタートしました。また、市内アウトドア事業者の体験プログラム等の情報を、なるべく一カ所で対応できるようにするためのワンストップ窓口の設置や、郡上市に関心をもつ人、また、関心を寄せる可能性のある人など、特定の人を絞り込んで広告を打っていく作業にも順次着手することとしています。

※2020年10月1日 郡上市観光連盟公式サイト「TABITABI 郡上」オープン

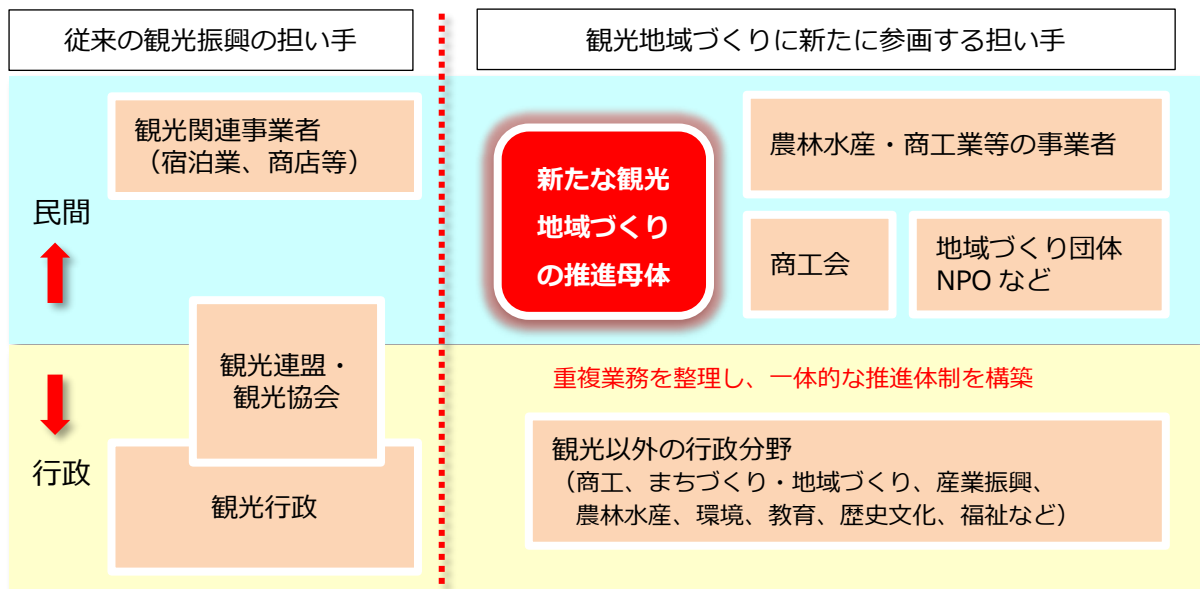
※2021年4月1日 アウトドア体験予約サイト「郡上ノアソブ」プレオープン

【課題】

DMOとして早期に登録を受け、郡上市のエリア全体における観光地域づくりの先導・調整役としての機能を確立し、マーケティングやブランディング、商品開発、顧客管理、予約オペレーション等の役割を早期に担い、持続的に運営していくことが求められています。※2020年1月14日 日本版DMO候補法人登録

※2021年3月31日 登録観光地域づくり法人（登録DMO）として登録

<DMOに求められる観光地域づくりの推進体制>



③ 観光客の滞在時間延長と市内宿泊施設の活用促進

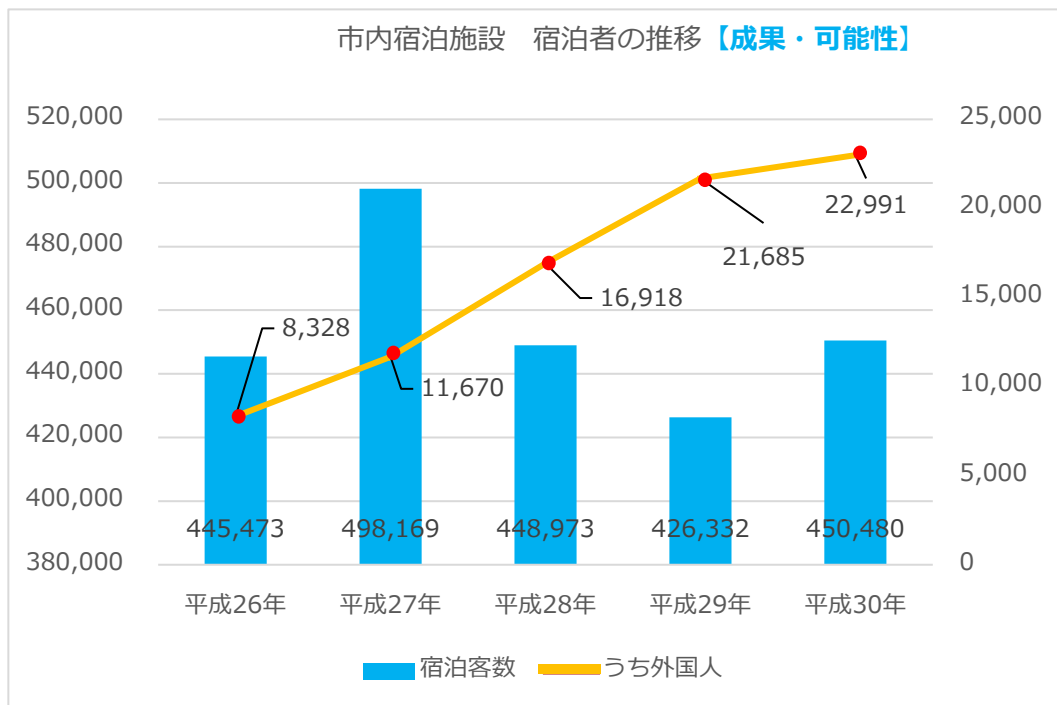
【成果】

郡上市は、世界遺産の白川郷（白川村）や、高山市など大きな集客力のある地域と連携を図りやすい地域ですが、反面、目的地へ向かう途中、一時的に立ち寄る観光客も多いことから、市内の消費拡大に結びついていない現状があります。このため、第1期郡上市総合戦略では、観光客の滞在時間延長を促す観光商品づくり及び、八幡市街地における歴史的町並みや伝統的建造物を活用した観光まちづくりを重点項目に位置づけ、必要となる施策を推進しました。市内宿泊施設の活用促進については、宿泊施設の改修によりグレードアップを図ることで経営力向上や集客力向上に取り組む事業者を支援する補助制度を設けました。

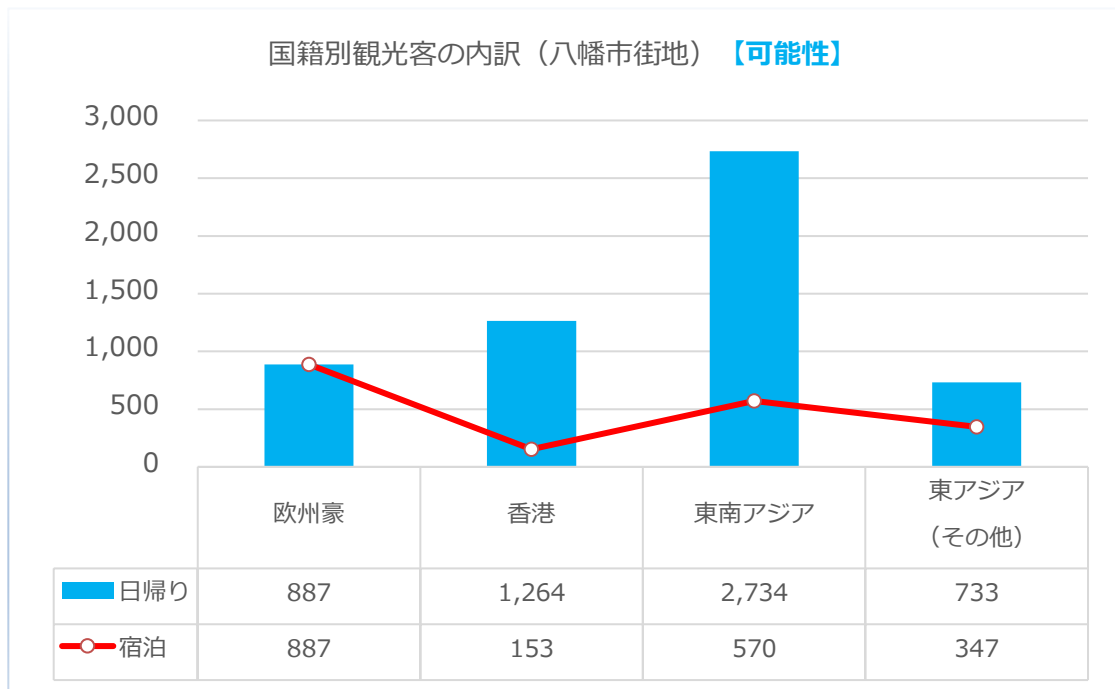
【課題】

課題としては、ここ数年増加傾向にある外国人旅行者の対応を含めた地域資源活用型の滞在観光商品づくりや、DMO形成後における市内宿泊施設と観光施設や体験事業者等とのネットワーク確立等があげられます。

※2020～2023年度 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業選定



商工観光部観光課調べ（単位：人）



※ 東南アジアは、旅行客は多いが、宿泊する率は低い。逆にヨーロッパやアメリカ、オーストラリアからの旅行客は、本市を訪れる人はまだ少ないが、そのすべてが宿泊しており、滞在時間が長くなっている。

PwC コンサル（合）のヒアリングによる年間推計値（単位：人）

④ 農林畜水産物のブランド化・6次産業化等の推進

【成果】

平成 27 年 12 月に「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定されたことを契機として、「郡上の鮎」のブランド化を推進するとともに、平成 30 年 6 月にオープンした「清流長良川あゆパーク」を核に、積極的な情報発信及び体験・交流による集客の向上に努めています。また、「郡上おいしい米コンテスト」を開催するなど郡上産米の品質向上と販売力強化を進め、ブランド米としての認知度が格段に向上しました。獣肉については、捕獲したイノシシやシカの肉を解体・加工する団体等を積極的に支援し、ジビエ肉として特産品化が進みました。

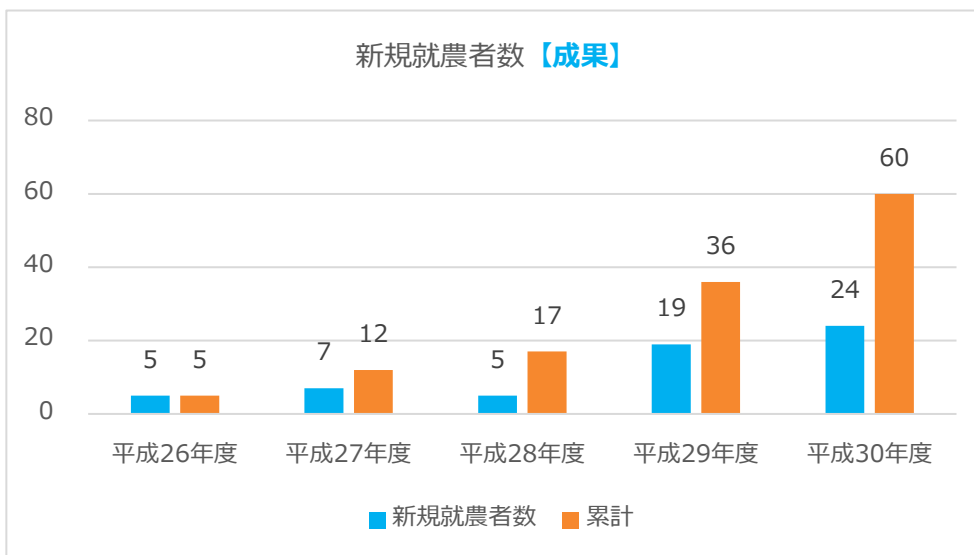
県・市・J A 等関係機関の連携強化により、新規就農者の確保及び育成に至る一貫した情報共有と指導体制の効率化を図ることができ、新規就農者が大幅に増加しました。また、市内の後継者だけでなく、U I ターン者で就農する人も出てきており、移住施策と連携した活動の成果が表れています。

認定農業者についても、県・市・J A 等関係機関の連携により法人化を進めることができしており、経営強化や販売強化が確実に図られています。

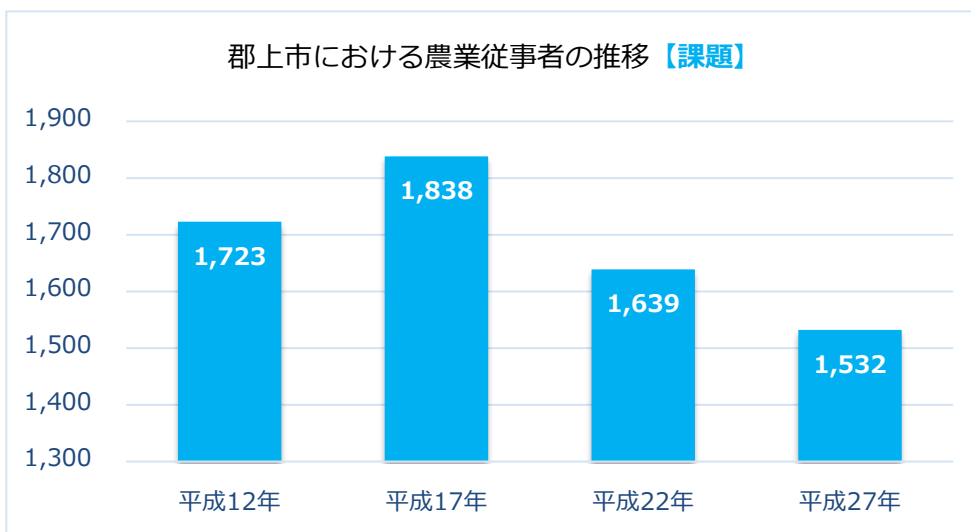
【課題】

全国的に言えることですが、郡上市においても農業従事者の高齢化が急速に進んでおり、新規就農者の確保に向けた施策を展開し、一定の効果が出ているものの、深刻な担い手不足の解消には至っていません。地域、集落が抱える農地維持の問題に対して、後継者の確保を含め、どのように支援策を講じていくかなど、喫緊の課題となっています。

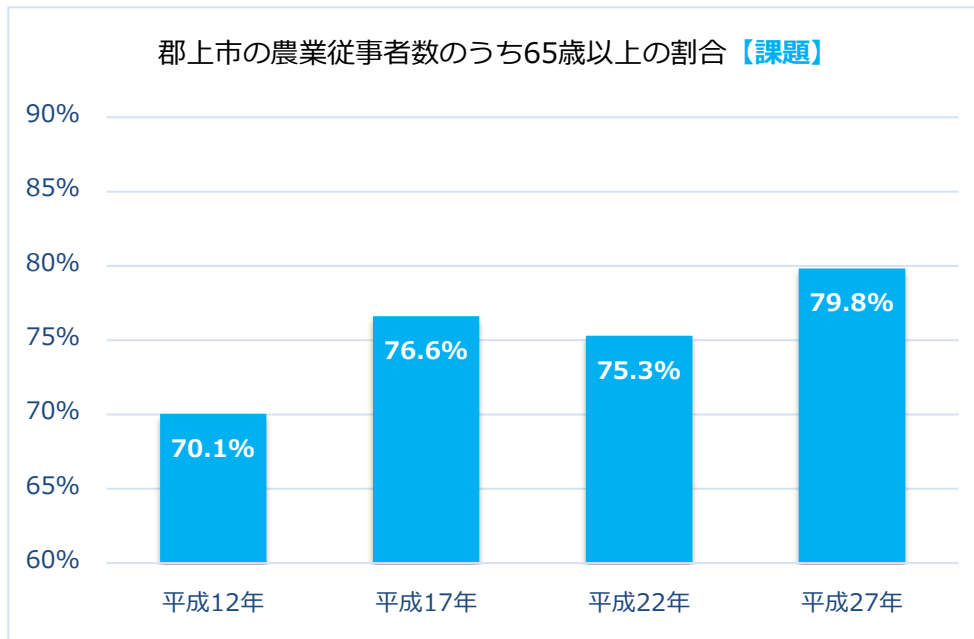
岐阜県が毎年開催している就農相談会において、郡上市のブースには多くの都市部の若者が訪れます。農業に関心をもつ若者が都市部で増えている傾向であることから、農業を始めるための官民連携によるサポート体制をより強化することや、観光立市郡上を進める観点から、生産、加工、流通、販売、飲食店との連携を図ること、さらに、観光関係事業者との結び付きを深めていくことなどが求められています。



農林水産部農務水産課調べ（単位：人）



出典：農林業センサス（単位：人）



出典：農林業センサス（単位：％）

⑤ 森林資源の活用推進

【成果】

平成 27 年 9 月に大型製材工場が稼働を始めたこともあり、市内において搬出間伐が促進され、素材生産量は増加傾向となっています。木材利用に関しては、住宅の建設にあたって地域産材を活用してもらうための支援制度の整備や、木質バイオマス利用の推進を図るための木質燃料ストーブの購入補助などを積極的に進めました。

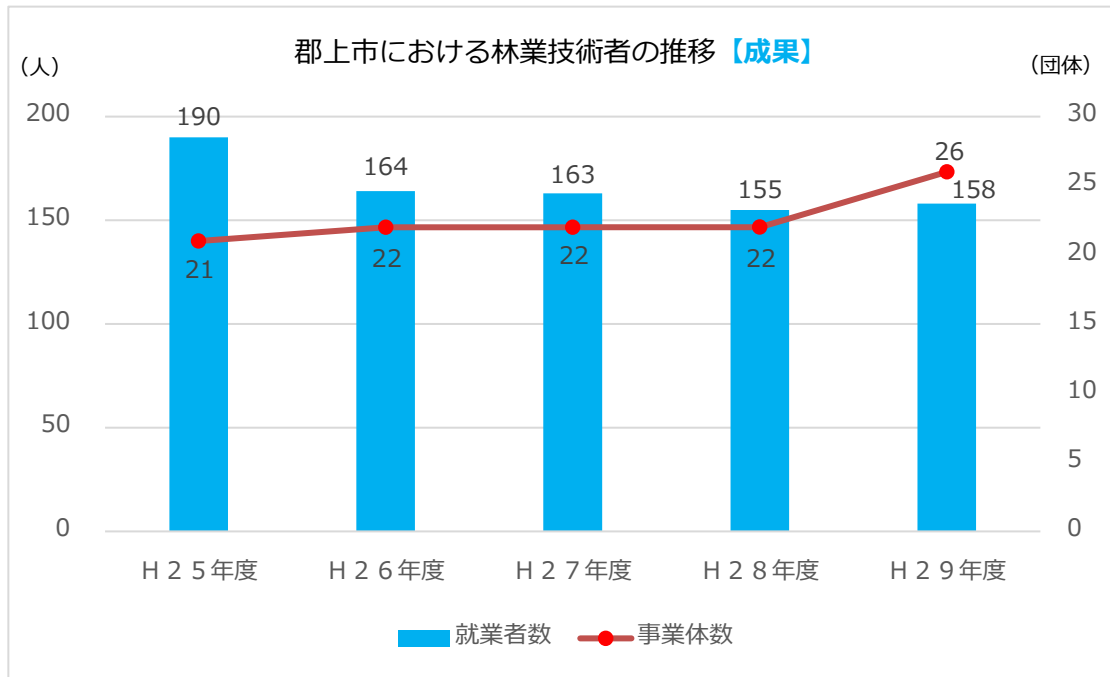
また、川上～川中～川下の連携強化による木材の需要と供給のマッチングを図るマネジメント組織を設立し、持続可能な林業経営の確立に向けた取り組みをスタートさせています。

※2019年2月15日 郡上市森林マネジメント協議会設立

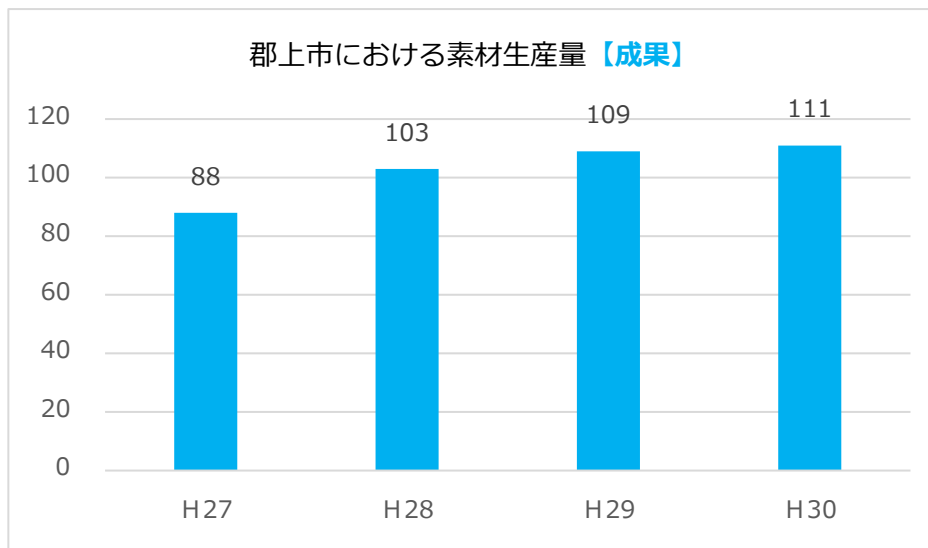
【課題】

山への関心をもたない山林所有者が増えています。過疎化や世代交代もあり、郡上市においてもこの傾向は顕著になっています。森林は、素材生産のみならず国土保全や環境保全、エネルギーの提供など多面的な価値があることから、森林環境譲与税を有効活用し、山林所有者の意識を高めていくことが求められています。

素材生産量が増加している中、伐採や搬出を行う林業従事者は今のところ充足していますが、森林施業全体で見ると、植樹などの人手（人材）は不足しています。森林組合をはじめとした林業事業者の経営力強化など喫緊の課題は多くあります。



出典：岐阜県林業労働力調査



岐阜県郡上農林事務所調べ（単位：千m³）

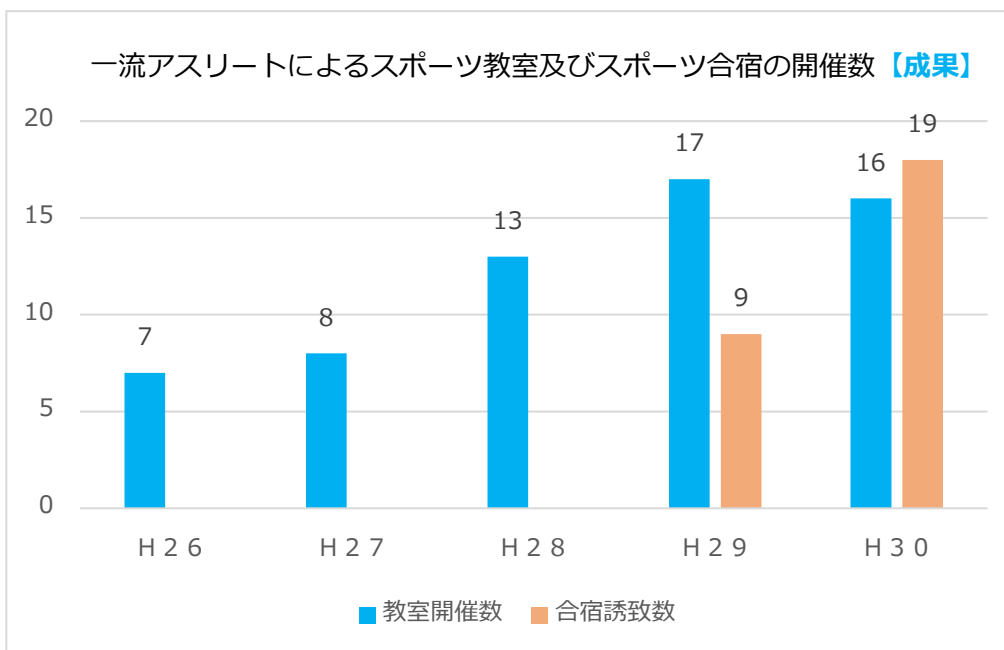
⑥ スポーツ団体等の合宿誘致

【成果】

郡上市は、東海地方の中心に位置し、高速交通網が整備されていることから、スポーツ団体等の合宿誘致による地域経済の活性化及び市民のスポーツへの意識醸成等を目的として、人工芝グラウンドを整備しました。あわせて、スポーツ合宿誘致・調整等を行うスポーツコミッションの設立準備も進めてきました。こうした取り組みにより、東京 2020 オリンピック 7人制ラグビーのホストタウン登録や全国レベルにある競技団体の合宿開催など、徐々に成果が出始めています。また、一流プレイヤーが市内小中学校の児童・生徒や市民と交流を行うなど、市民のスポーツへの関心も高まっています。※2020年3月18日 スポーツコミッション設立

【課題】

郡上市において、スポーツ合宿をはじめとしたスポーツツーリズムを効果的に推進していくためには、国際レベル、全国規模の大会誘致や国内トップレベルの企業、大学、高校の合宿誘致を進めていくとともに、こうした合宿誘致や大会の開催を通して、宿泊事業者や飲食提供事業者など観光関係団体及び商工会との連携強化を図り、地域経済効果を最大化していく必要があります。スポーツコミッション自らが、スポーツをテーマとした新たなコンテンツを開発していくことも求められています。さらに、通年誘客の実現による閑散期を作らない仕組み（コンテンツ開発）など、マネジメントを含めた人材確保、人材育成が急務となっています。



教育委員会事務局スポーツ振興課調べ（単位：回）

(2) 郡上市への新しいひとの流れをつくる【定住・交流・移住の推進】

① 若者の移住・定住の促進

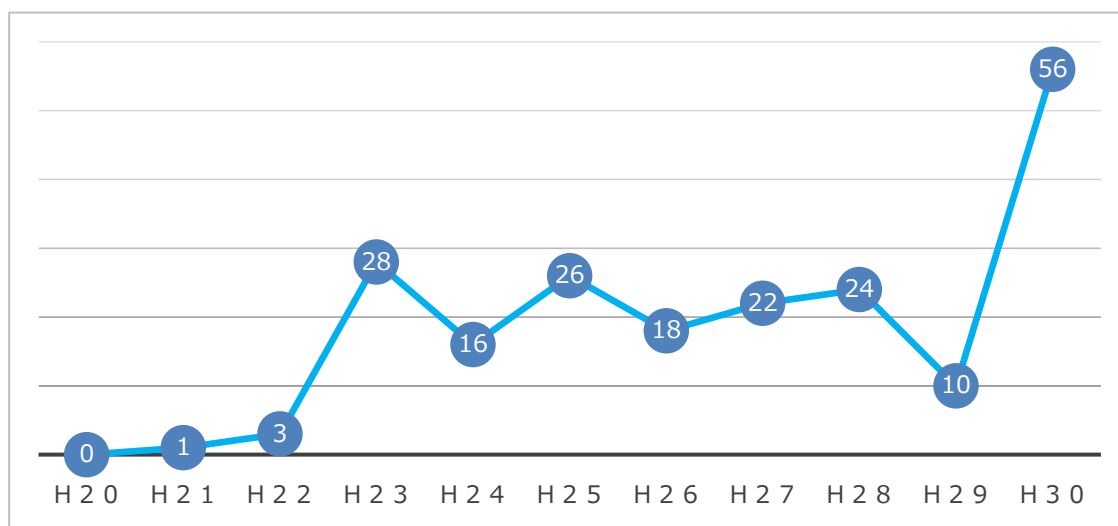
【成果】

新たな若者定住者の受入れを進めるため、郡上市交流・移住推進協議会が平成30年度より（一社）郡上・ふるさと定住機構として組織強化を図り、移住・定住施策を促進しました。支援制度として、空き家バンク登録の拡充、三世代同居支援の制度創設、地域おこし協力隊・実践隊を派遣する団体の拡大など、様々な取り組みを進めてきました。特に、Uターン促進とローカルビジネスの創出を合わせて狙う「郡上カンパニープロジェクト」を平成30年度より本格的に始動させ、移住者の就業及びローカルビジネス創出に関する総合支援として実施しています。（一社）郡上・ふるさと定住機構（旧郡上市交流・移住推進協議会）を通して移住した方は、平成28年度までのほぼ横ばいの状況から平成29年度にいったん減少しましたが、平成30年度は大幅に増加しており、様々な移住施策の効果が現れています。また、「郡上藩江戸蔵屋敷」や積極的なシティプロモーションなどにより、都市とのつながりや郡上の価値の発信、また、「関係人口」を創出することについて、一定の成果を生み出しました。

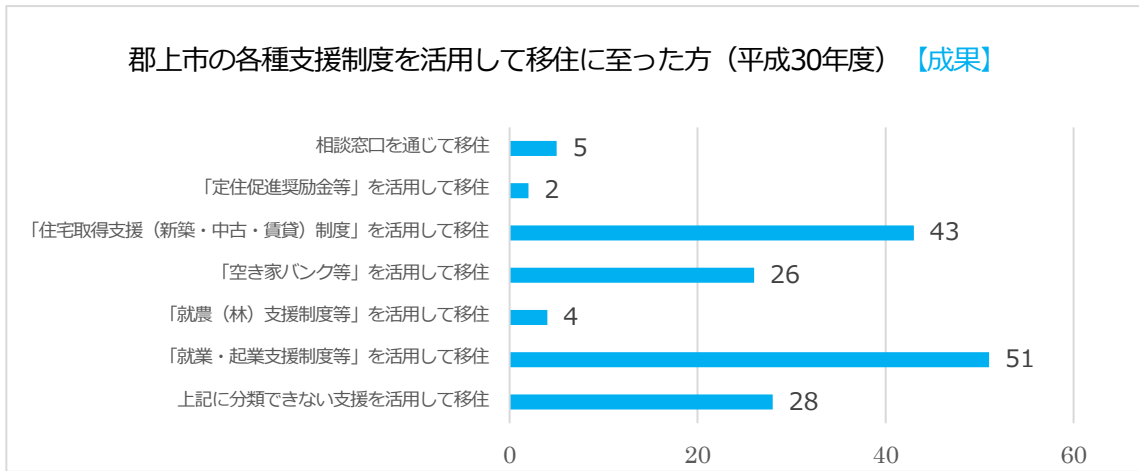
【課題】

移住に至るまでの段階はいくつかあります。観光や特産品の購入などで郡上市に関心や興味が沸き、地域の人との交流を通じて郡上ファンになる人が増えています。その次の段階として、頻繁な訪問や移住しなくとも郡上市に何らか継続的に関わり、活動をする人へと発展していき、その先に移住へとつながっていくことを考えた場合、こうした「関係人口」の獲得に特化した取り組みについて、具体策を講じる必要があります。また、Uターンを含めた総合支援の強化も求められており、これからの地域社会を担う定住人口をいかに獲得し増やしていくかなど、次のステージに向けての課題は多くなっています。

（一社）郡上・ふるさと定住機構（旧郡上市交流・移住推進協議会）を通して移住をした方の推移【成果】



（一社）郡上・ふるさと定住機構調べ（単位：人）



市長公室政策推進課調べ（単位：人）

② 移住・定住のための起業支援

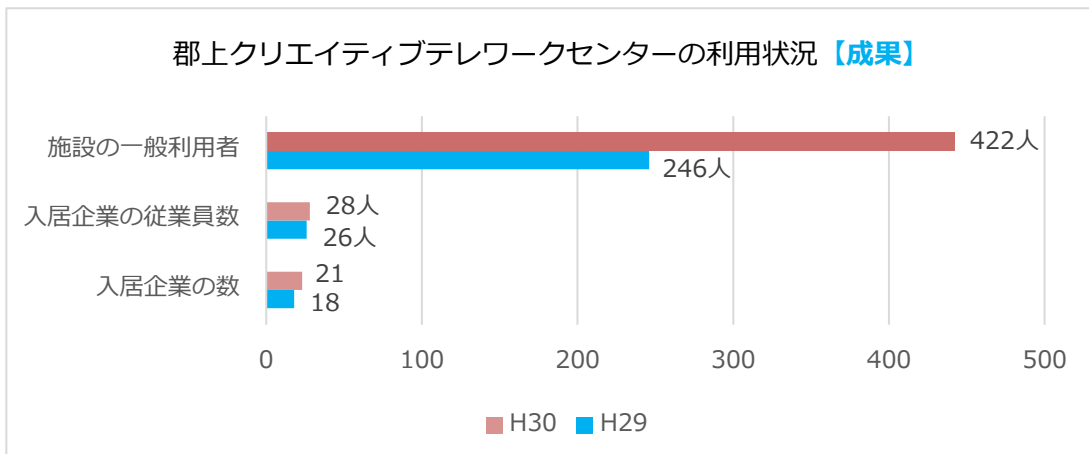
【成果】

平成 28 年度に NPO 法人 HUBGUJO（ハブグジョウ）が、市の支援や総務省の補助金を活用してテレワークの拠点施設（郡上クリエイティブテレワークセンター）を整備し、平成 29 年 3 月に施設がオープンしました。テレワーク拠点施設については、平成 29 年 3 月のオープン時に 5 つの企業が入居してスタート。その後、施設を利用する企業が増加し、令和元年 10 月時点で 21 の企業が入居して事業を実施しています。

NPO 法人 HUBGUJO では、（一社）郡上・ふるさと定住機構や、八幡町市街地の空き家を利活用する取り組みを行っている「チームまちや」等と連携し、住まいを紹介するなどのサポートも行っています。

【課題】

テレワークの拠点施設は、無線 LAN サービス（Wi-Fi）の環境や複数の人が共同利用できるシェアオフィス、他業種の人と同じスペースで働けるオープンスペースなど、特徴的な機能をもっています。こうした機能や設備をもつ施設全体を適切に維持管理し、雇用創出や移住促進といった目的を達成するためには、継続的に入居企業を確保し、また、稼働率を安定させる必要があります。



NPO 法人 HUBGUJO 調べ

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる【子ども子育て環境の整備】

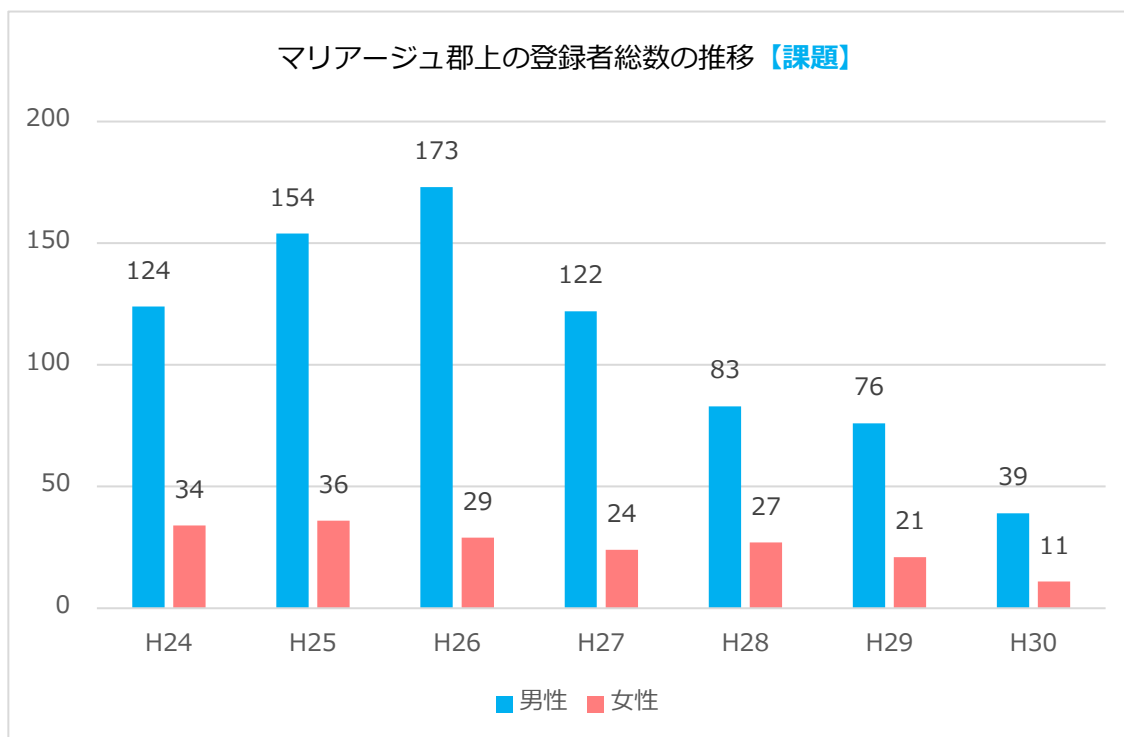
① 結婚活動の支援

【成果】

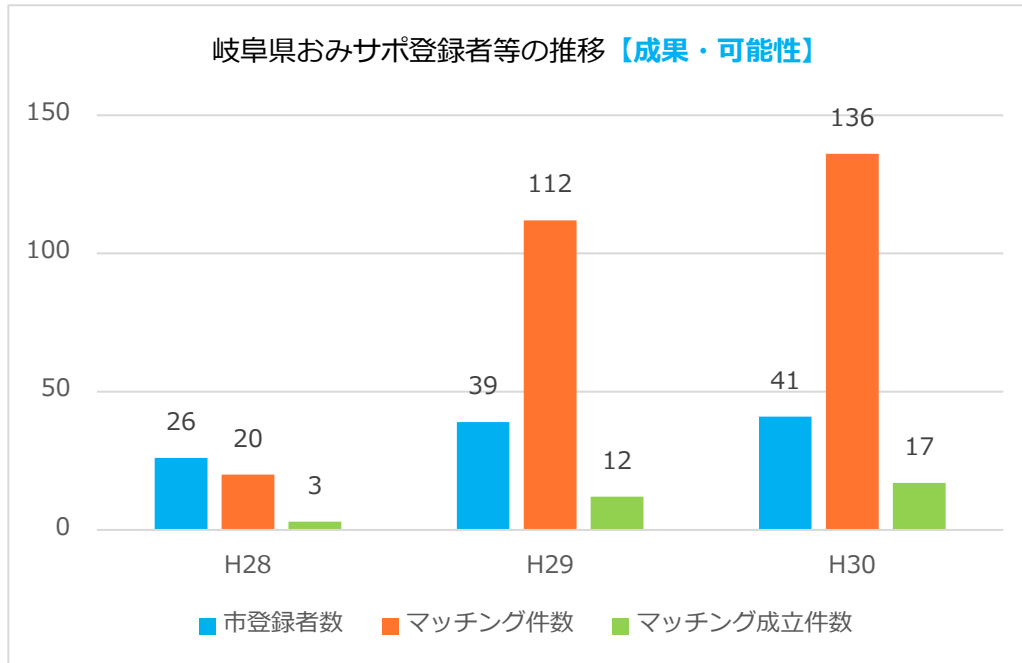
結婚の促進による出生数の増加を図るため、結婚を希望する市民の出会いの場づくりや、結婚相談の継続的な実施に努め、成婚者を増やすための支援を行いました。平成 29 年度からは、結婚相談員が結婚を希望する地域の独身者をつなぐ「婚活応援団」を組織し、「マリアージュ郡上」（結婚相談所）へのプロフィール登録の勧奨やイベントの開催支援を行うとともに、県内各市町村が運営する結婚相談所をネットワーク化し、インターネットで出会いをつくる「おみサポ」への登録などを積極的に進め、市町村の枠を越えた出逢いのチャンスを広げることができました。

【課題】

新規のプロフィール登録は減少傾向となっており、特に女性が少ない状況となっています。結婚を望む市民を「マリアージュ郡上」へつなぐため、婚活応援団を組織していますが、今後に向けては、出会いの場づくりや結婚相談の機能を継続しつつ、インターネットなど、気軽にお見合いの設定が可能な「おみサポ」への登録についても、より積極的に進める必要があります。



市長公室企画課調べ（単位：人）



市長公室企画課調べ（単位：人、件）

② 子育て支援の充実

【成果】

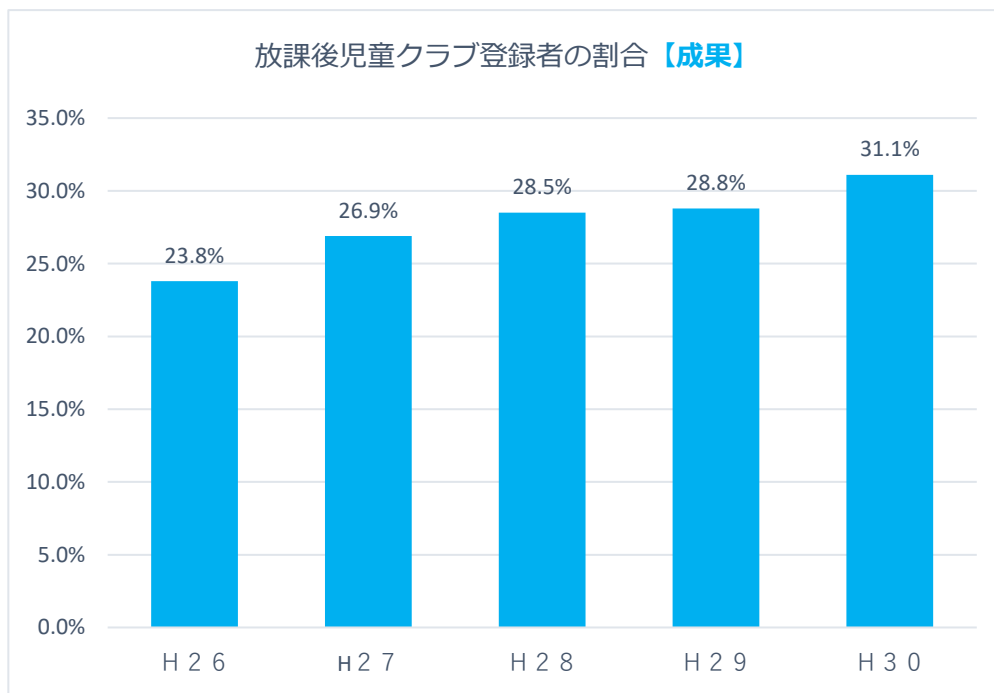
少子化や核家族化が進み、身近に相談できる人がいないなど、子育てに不安や負担を感じている人に対し、親子交流の場や様々な保育サービス、子育て相談窓口や養育支援訪問の充実を図りました。特に、地域子育て支援拠点事業により、子育て支援センター等の子育て交流の場を利用する人が増加し、平成30年度は17,841人と現状値（平成26年度数値）より2,130人増加しました。平成28年度からは、乳幼児を連れた家族の外出を支援するため、授乳とおむつ交換ができる「赤ちゃんの駅」の整備を進めています。

また、私立を含めた市内の幼稚園、保育園、小学校すべてにおいて連携強化を行っており、園児から小学校児童への円滑な移行を図っています。

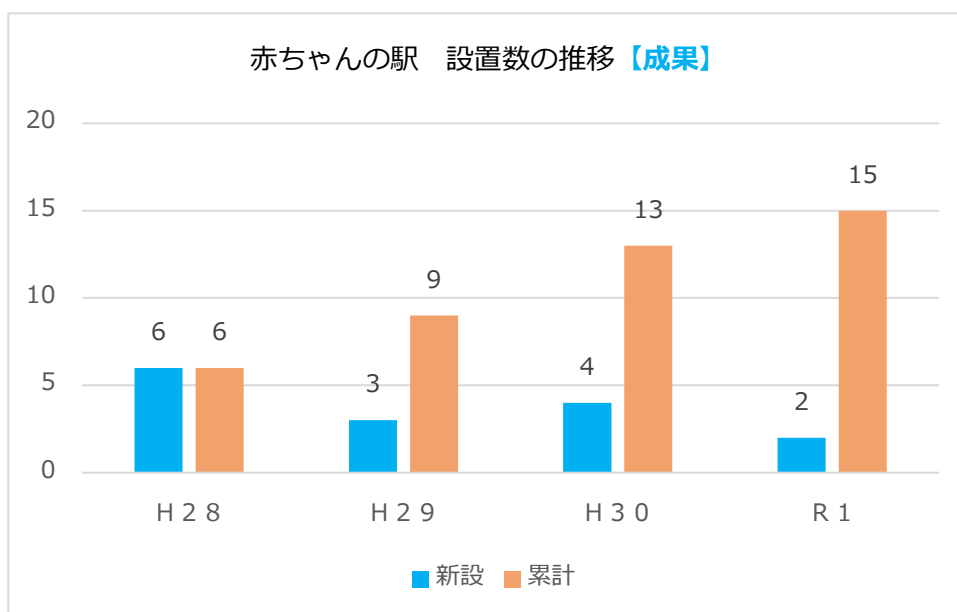
共働き世帯やひとり親世帯の仕事と子育ての両立を支援するため、保護者が仕事などで昼間家庭にいない児童を対象に、授業終了後や夏休みなどに児童の健全育成を図る放課後児童クラブを、令和元年11月現在では、市内11カ所で開設しています。こうした取り組みにより、放課後児童クラブへの登録者割合が増加し、子育て環境の整備と支援の充実を図ることができました。

【課題】

子育て支援センターの相談窓口については、今後も子育てに不安のある人や負担を感じる人の相談窓口として機能していく必要があります。子育てしやすいまちづくりを実現するためには、地域で子育て家庭を支えるサポーターやボランティア等の担い手を増やしていくことが大切であり、市民全員が、子ども・子育て支援の重要性を認識し、理解を深めることが大切になります。子どもの成長にとって、より良い環境づくりのため、身近な地域で子どもや子育てを見守り、支え合う仕組みづくりが求められています。



健康福祉部児童家庭課調べ（単位：％）



健康福祉部児童家庭課調べ（単位：力所）

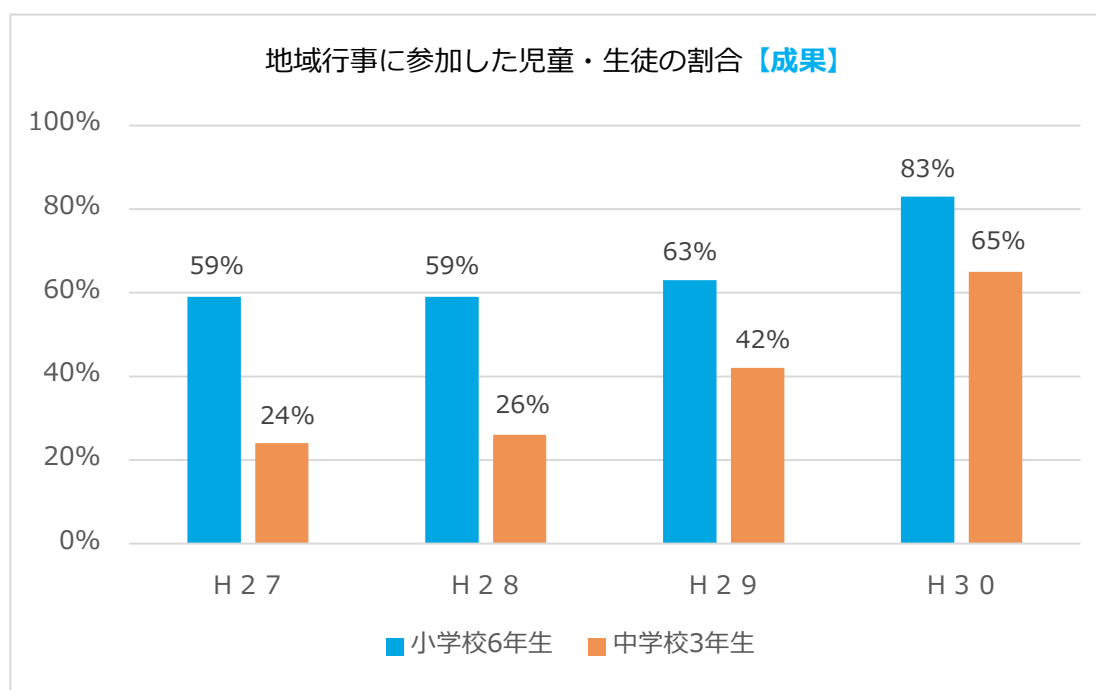
③ 次代の郡上市を担う人材の育成

【成果】

学校や公民館での郡上学が定着したことや、郡上市市民協働センターが実施している「G o o d郡上プロジェクト」への参画などにより、子どもたちの地域に対する考え方や接し方に変化が生まれ、主体的に地域に関わる機会が増えてきました。地域活動や地域行事に参加する回数も増加傾向となっています。また、郡上北高等学校の生徒による「夏フェスタ」の開催など、高校生が自ら企画運営を行うイベントが盛り上がりを見せており、若い世代が地域とつながることに価値を感じ、地域課題を当事者意識で考えるような意識の醸成も図られてきました。市内小中学校においては、I C Tを活用した教育の実践も行っています。

【課題】

小学生、中学生を対象とした郡上学は、今後も継続的に行っていく必要がありますが、人口減少による地域の担い手不足などの影響から、地域によっては、自治会や公民館、地域づくり団体等の活動低下も懸念されています。地域社会や地域の大人たちとのつながりや関わりが活発化するよう、これまで郡上学に関わりが薄かった企業等の参画や連携を含め、郡上学を、系統的・発展的に推進していくことが求められています。また、I C Tの分野では、学校教育と社会教育の連携強化を図り、継続的にI C Tを活用するための環境整備が急務となっています。



教育委員会事務局学校教育課調べ（単位：％）

(4) 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する 【生活基盤の整備】・【医療及び健康福祉の充実】

① 公共交通網の整備

【成果】

郡上市では、平成30年3月に「郡上市地域公共交通網形成計画」を策定し、地域にとって望ましい公共交通網の実現に向けた基本方針を掲げました。この基本方針に盛り込んだ施策や事業については、個別に作成したロードマップに基づき、市や交通事業者、市民等の役割分担を明確にしながら、順次必要な見直しや改善、環境整備等を図っています。

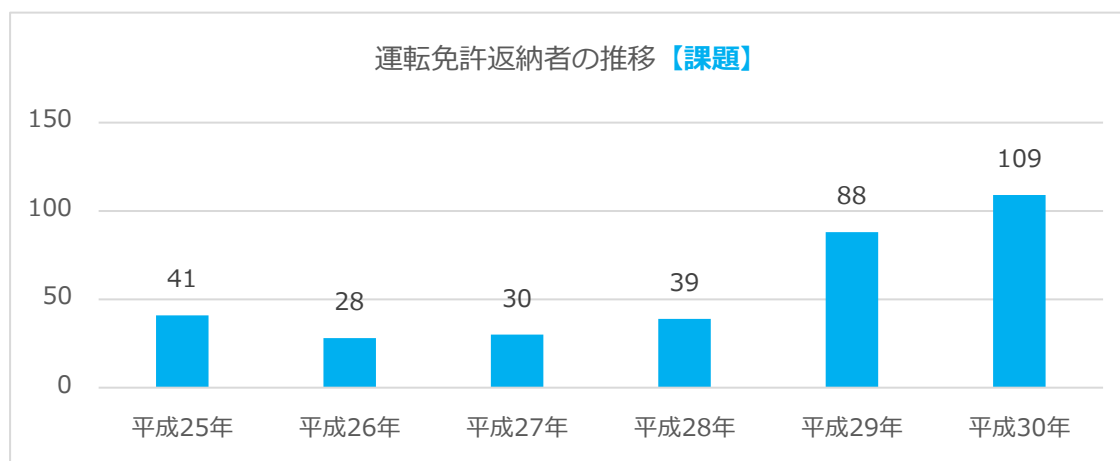
【課題】

郡上市は、谷筋に集落が点在している地理的特徴があるため、日常生活における移動手段は圧倒的に自家用車が多く、公共交通を利用する割合は非常に低くなっています。しかし、自家用車を持たない高齢者など、交通弱者の日常生活に必要な移動手段を確保していくことは必須であり、人口減少、少子高齢社会に対応した公共交通網の維持、継続が重要な課題となっています。また、郡上市では、年々運転免許証を返納する高齢者が増えており、こうした高齢者が安心して移動できる手段の確保（仕組みづくり）が急務となっています。

高齢者の運転免許保有者数と保有率 【課題】

	男性	女性	計
65歳～74歳	3,059人	2,689人	5,748人
75歳以上	2,439人	1,031人	3,470人
郡上市合計	15,800人	13,376人	29,176人
75歳以上の保有率	15.4%	7.7%	11.9%

平成31年1月現在



郡上警察署調べ (単位: 人)

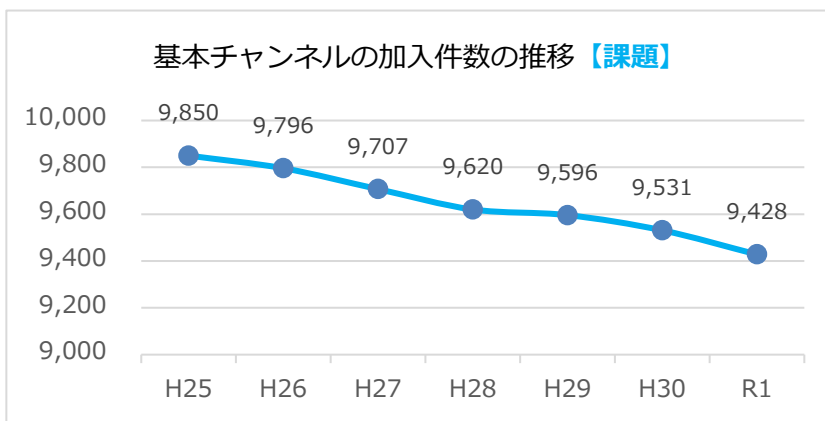
② 社会基盤の整備・維持（情報通信基盤の強靱化及び伝送路の光化）

【成果】

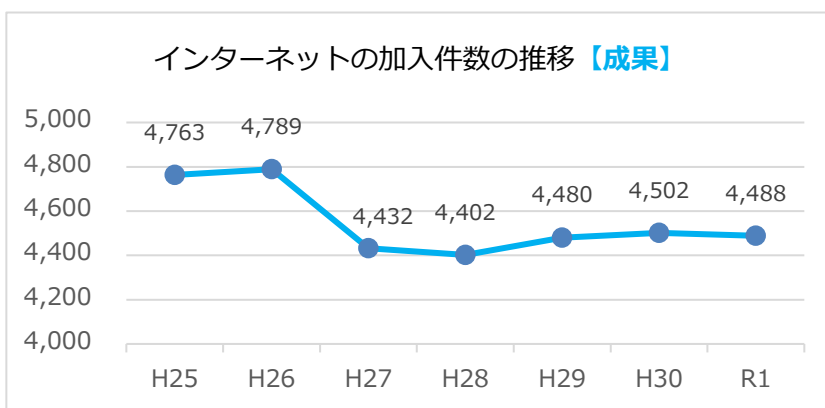
ケーブルテレビ事業については、平成 16 年 4 月に開局した郡上ケーブルテレビが平成 30 年度で 14 年が経過したことから、伝送路やセンター設備の老朽化に伴う更新を行うこととし、平成 30 年度から 3 年計画により光ファイバでの整備を実施しています。これにより都市部との情報通信格差の是正を図ることができ、テレビ画面の高画像化や超高速インターネットが郡上ケーブルテレビで利用可能となります。通信速度の高速化は今後、農林水産業や教育、観光、医療や介護など、様々な分野での活用が期待されます。※2021 年 3 月 光ファイバ整備完了

【課題】

郡上ケーブルテレビは、住民が必要とする災害情報や地域に密着した情報等を提供している大切な情報基盤ではありますが、人口減少に伴い加入者数は減少傾向となっています。ここ数年は、テレビ使用料収入は減少していますが、インターネット利用料は上位プランへの乗り換えがあつて収入が伸びており、収益全体としてはほぼ横ばいとなっています。近年は大手通信事業者の市域への新規参入や、スマートフォン、タブレット端末の保有率の上昇、さらには 5 G の導入など移動通信サービスの高度化が進むなど、通信事業者間の競争環境が激しさを増すことが予想され、今後は公共のケーブルテレビとして、公共性と事業性の両面において、これまでとは違う視点での検討が必要となっています。



※ 人口減少により、加入件数は減少している



※ インターネットが身近なものとなり、加入件数は僅かながら増加傾向となっている。上位プランへの移行により収益率は向上している

市長公室情報課調べ（単位：件）

③ 災害に強いまちづくりのための整備強化

【成果】

地震の発生や、近年頻発する豪雨、台風に備え、災害情報や避難情報を迅速、かつ確実に提供するため、有線方式による音声告知端末機器の保守期限の到来に合わせ、FM方式の戸別受信機と屋外拡声器のエリア拡大を含めた防災行政無線設備を整備するとともに、平成30年7月豪雨の検証を踏まえ、ダンボールベッド、間仕切りの購入など避難所の環境を改善しました。また、主要避難所にWi-Fi環境等を整備しました。加えて、河川水位を現地に赴くことなく確認できる危機管理型水位計を設置しました。

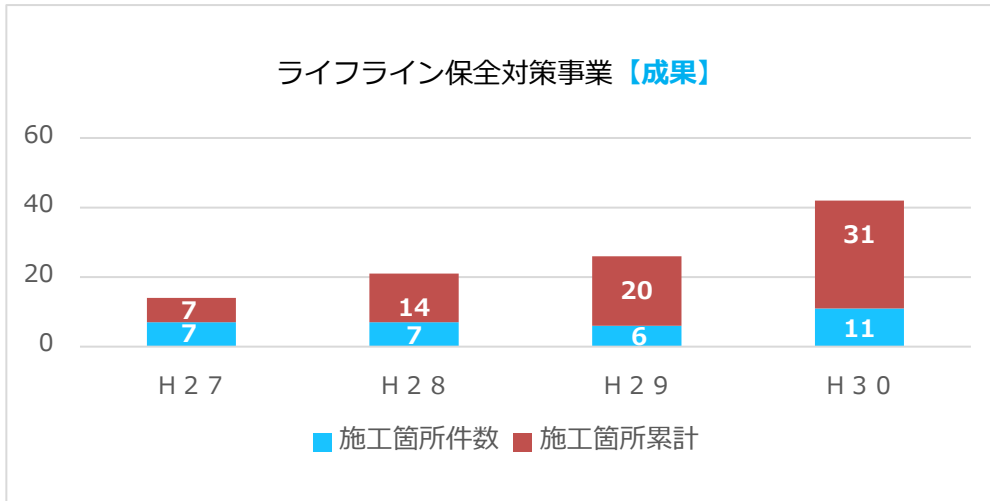
大雪等を原因とする倒木による停電や道路の寸断を防止するため、倒木の恐れがある立木を伐採するライフライン保全対策事業は、平成27年度から継続実施し、停電等のリスク回避に努めました。

防災士資格を取得する補助金については、平成24年度の制度導入以後、平成30年度までに80人の資格取得に支援を行っています。市内防災士資格取得者は平成26年度では85人でしたが、平成30年度末には約170人となり、補助制度による効果が現れています。

【課題】

発災時の初動は、行政による避難所開設や被災者支援は困難であり、自主防災組織による取り組みが期待されるところです。こうした活動支援のため、自主防災組織を対象とした研修会を毎年度開催していますが、参加率は50～60%程度で目標とする80%に及ばない状況です。このため、より多くの参加が得られるよう、自助、共助意識の高揚を図ることが求められています。

また、自治会長が自主防災組織の長を兼ねる場合が多く、自治会長が1～2年で交代することから、自主防災組織の継続的な取り組みを確保することが難しい状況となっています。このため、地域から推薦してもらい、資格取得を財政支援している防災士について、自主防災組織の長が交代した場合であっても組織力の低下につながらないよう自主防災組織での位置づけを明確化するよう啓発する必要があります。



総務部総務課調べ（単位：件）

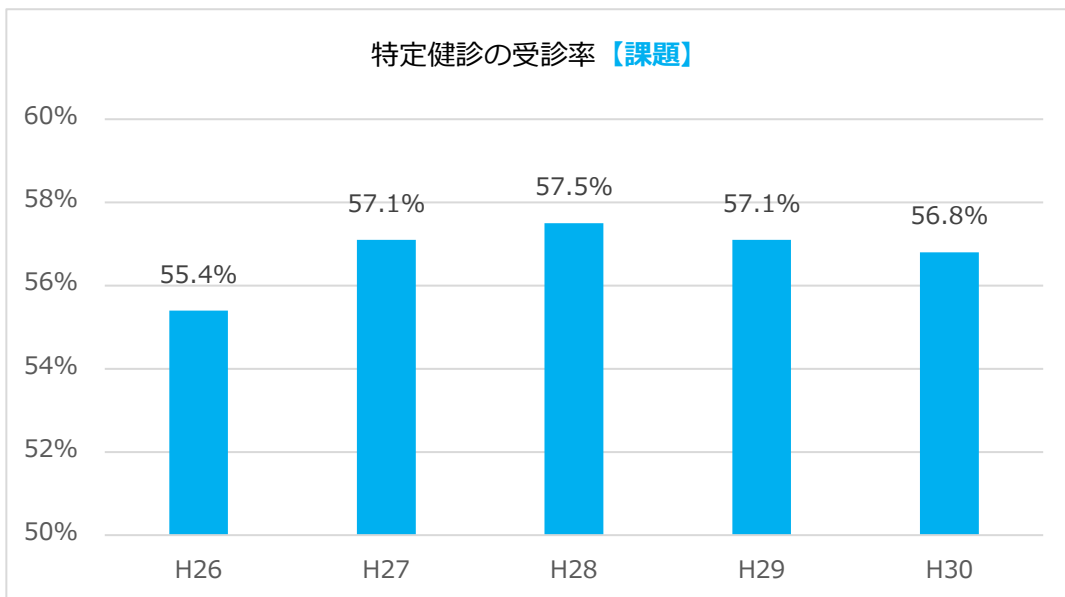
④ 健康づくり・生きがいづくりの推進

【成果】

特定健診受診率の維持により、生活習慣病予防に早期に関わり、生活習慣の改善や医療機関への早期受診を促すことができました。また、健康づくり計画や食育推進基本計画の推進に向け、健診や健康相談、健康教育、地区組織活動等を実施し、市民の健康意識の高まりにつなげることができました。

【課題】

目標値である特定健診受診率 65%を達成するため、健診の受診が習慣となるよう関係する地区組織や団体等と連携して、地域全体で健康意識を高められるような啓発活動を含め、受診率向上に向けた新たな取り組みを検討する必要があります。



健康福祉部健康課調べ（単位：%）

⑤ 地域医療の確保と充実

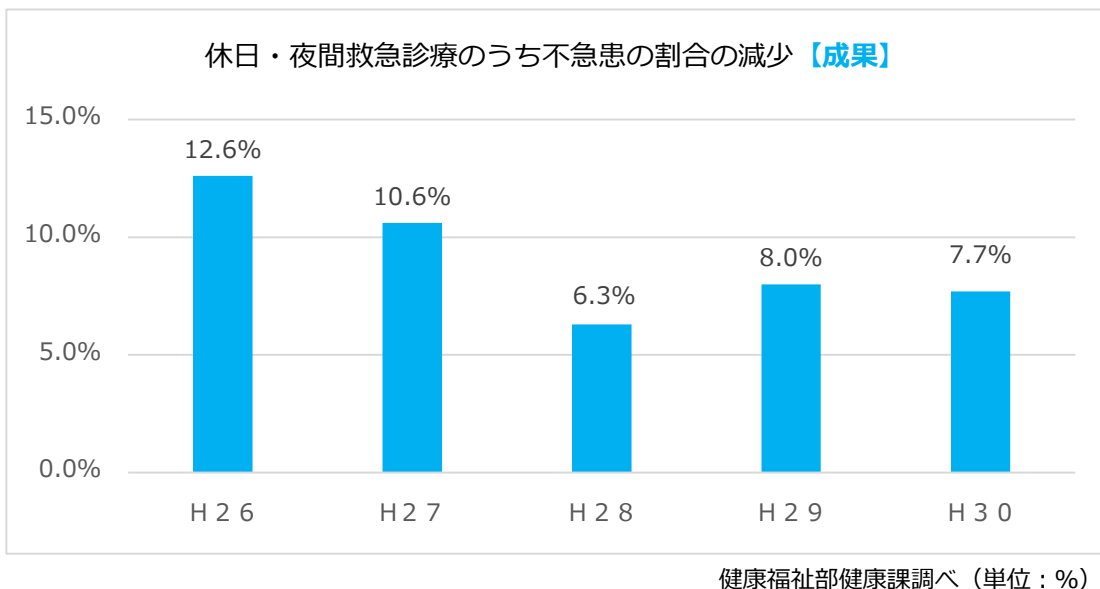
【成果】

平成 29 年 3 月「第 2 期地域医療を守り育てる郡上市ビジョン」及び「県北西部地域医療センター国保白鳥病院第 2 次改革プラン」「郡上市民病院 第 2 次改革プラン」を策定しました。（期間は平成 28 年度～令和 3 年度までの 5 年間。）また、「郡上市の地域医療を考える市民フォーラム」の開催を重ねた中から誕生した、市民有志の集まり「地域医療を守るためのガヤガヤ会」との市民協働により、市内各地域に焦点をあてた地域医療フォーラムが平成 29 年以降、これまで 5 地域で継続開催され、様々な地域医療課題について市民どうしで共有することができました。

【課題】

郡上市が属する中濃医療圏の医師数は県下 5 圏域の中で最も低く、慢性的な医師不足の解消と医療従事者の高齢化への対応が急がれており、地域医療構想にも鑑みながら、公立医療機関はもとより、民間病院、診療所を含めた相互的な医療連携が一層求められています。

また、認知症高齢者の増加が予想されることから、住まいを中心に、医療のみならず介護、保健、福祉等の多職種連携のもとで一体的にサービスが提供され、できる限り日常生活圏で健やかに暮らすことができる地域包括ケアシステムの強化、深化が課題となっています。



◆「地域ビジョン」の位置付け

郡上市では、社会課題の解決を図り、更なる活性化に向けた取り組みを推進していくために、総合戦略を策定しています。しかし、これまでの当市の総合戦略は、6つの基本目標（分野）に沿った施策を掲げるのみでした。今回の改訂では、分野や施策を横断するかたちで10年後の郡上市の理想の姿を描き、その実現に向かつてのアプローチを掲げることで、地域社会全体の発展につなげる「地域ビジョン」として新たに整理します。

令和5年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、2050年の郡上市の総人口は、現在より約4割減の21,763人になると予測されています。市では、国が示す「デジタル田園都市国家構想総合戦略」や岐阜県の策定する「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2023～2027年度）を踏まえ、人口減少のスピードを緩やかにする取り組みを進めます。自然増を促す取組みとして、結婚から妊娠、出産、育児まで切れ目のない支援等により、安心して子育てができる環境の整備に努めていく必要があるほか、転入等の流入増を目指す社会増へつなげる取組みについては、地域産業の振興をはじめ、関係人口や移住者の獲得に向けた取組みをバランスよく両輪で推進していく必要があります。

各施策（アプローチ）については、本総合戦略の各分野における施策と重なる部分がありますが、地域社会の持続的な発展を目指し、様々な課題に対処するため必要となる戦略的な施策を抜き出し、中・長期的な視点から描きました。

◆未来展望（10年後の理想の姿）

地域社会については、持続可能な体制を築き上げ、地域の魅力を最大限に引き出し、市民が誇りを持ち、安心して生活できるまちへと進化していくことを目指すことにより、10年後には新たな可能性に満ちたまちとして、地域社会全体が活気にあふれ、さらに未来へ向けて希望と期待が膨らんでいます。小さな拠点とネットワークが調和し、多世代交流が活発化するなど、地域コミュニティの一体化の醸成とともに、地域運営組織が地域自治の新たな担い手として活動しています。

地域経済は、再生可能エネルギー産業が活性化することでより多様化が進み、地元の事業者や住民が協力し合い、持続可能な地域内経済循環モデルが構築されます。観光においては、地域の魅力を最大限に引き出し、国内外からの観光客が大幅に増加するなど、地域経済に大きなインパクトをもたらします。また、森林が持つ多面的機能の新たな活用など、地域の自然や文化が保護されながらも、それらの資源を活用することで新たな価値が生み出され持続可能な観光が推進されています。

特徴的な自然や固有の歴史・文化などの地域資源と、地域を支える思いや能力を持った活動人材など無形の人的資源が融合し、新たな新陳代謝による変革を誘発することで、「若者の流出」から「若者の吸収」を果たす自治体へ変貌しています。

■ 郡上市の未来展望（10年後の理想の姿）を実現するため、以下の施策（5つのアプローチ）を講じていきます。

(1) 地域社会全体の衰退を食い止めるためのアプローチ

① 市内で働く若者など生産年齢人口の安定化

若者をはじめとした働く世代の地域定着とUターンを促進するため、住環境整備とともに、小・中学校、高等学校における新たな職場体験プログラムの開発や職場の魅力向上施策を進めます。テレワーク環境整備や能力のある人を囲い込まず業界で共有するなど、柔軟性の高い働き方の推奨等により、「魅力ある雇用」と「それを担う人材」の維持・確保を実現します。

② 地域経済の多様化

地域産業の振興・創出・事業承継に焦点を当てた支援プログラムの構築を目指します。特に、地域の特性を生かした観光資源や文化を活かした産業創出に力を入れるなど、経済・社会構造の変化に対応する地域経済の自立・発展と多様性を目指します。

③ コミュニティの形成と多様な交流

地域住民のコミュニケーション促進のためのイベントや交流の機会を拡充するなど、地域団体等による多分野にわたる活動の支援を通じて、地域社会の結束を強化するとともに、愛郷心を育てていきます。

(2) 小さな拠点とネットワークを進めるためのアプローチ

① 地域課題解決の仕組み構築

小さな拠点の中心地や周辺集落とのネットワーク化に注力する一方で、地域運営組織を順次整備するなど、住民参加型の仕組みづくりを進め、地域の課題解決に住民が積極的に関与できる環境を整えます。また、住民で賄えない部分は、関係人口の関わりにより課題解決を目指せる体制づくりを進めます。

② 住民参加型のまちづくりと地域人材の発掘・育成

住民主体によるまちづくり構想を政策立案の参考とするなど、官民共創型の仕組みや基盤を整えることにより住民の様々な意見を誘発し、住民参加型の新たなまちづくりを進めます。また、地域ごとにリーダーシップを発揮できる人材を発掘・育成し、地域の自己組織化を促進します。

(3) 持続可能な地域経済と地域活性化を実現するためのアプローチ

持続可能な地域社会を築き、同時に地域経済を活性化していくためには、地域内における産業連携や、経済循環を促していくことが不可欠です。こうした考えは、本市が目指す脱炭素社会郡上と観光立市郡上の実現においても大きな役割を果たします。長良川源流域に広がる豊かな自然環境を未来に承継していく上で、単なる資源の利用にとどまらない新たな考え方で取り組みも必要となります。こうした考えにより、これまで交わりが無

かった環境と観光が結びつきを強め、環境文脈において観光の視点を取り込んだ取り組みを進めることにより、強い地域経済と地域の活性化を目指します。

① 脱炭素社会郡上の推進

官民連携のエネルギー需給調整機関が中心となり、再生可能エネルギーの地産地消の促進や省エネ事業、多業・複業人材の共有などの事業展開を通じて、市内の新たな産業としての脱炭素化を促進します。また、スノーリゾートエリアなどで再生可能エネルギーの地産地消を促進する仕組みを整え、市内全域では地域発電所を段階的に拡大していきます。そこで得られる利益は、環境保全に活かすだけでなく、地域内外からの人的資源の調整等の仕組みを築き上げるなど、地元への還元を行います。

② 脱炭素社会郡上×観光立市郡上の理念による地域社会の変革

観光分野における国内外への発信等の誘客活動により、観光客だけでなく多様な関係者や担い手を引き寄せ、地域経済に新たな活力や経済循環を生み出すほか、地域の課題を解決する事業への民間投資を呼び込むことを目指します。これにより、従来の概念とは異なる移住・定住の促進や関係人口、交流人口の拡大も達成できます。

これらのアプローチにより、郡上市の豊かな自然環境を最大限に生かし、地域経済を持続可能な方向に進化させるとともに、地域住民が誇りを持ち、安心して生活できる魅力的なまちへと変革していきます。

(4) 林業×環境によるSDGsの理念を具現化するためのアプローチ

① 多様な関係者・参画者の確保

移住・定住促進や人材確保に関する施策を展開する上で、多様な関係者・参画者をターゲットにした取り組みが不可欠となっています。これには、地域での仕事を模索する移住者（希望者含む）や、都会の若者が地域への関与を模索する「人材増」層、SDGsを踏まえ地域貢献を目指す企業、そして地域との結びつきに価値を見出す「関係人口」などが含まれます。郡上市の自然や文化に惹かれる層を重視し、移住・定住の施策に結びつけることで、「多様な関係者・参画者の確保」を拡充します。

② 森林を都市部の若者が挑戦する舞台に

郡上市の約9割を占める森林は、豊かな自然資源でありながら、その価値を再発見・再編集する必要があります。森林の健全な保全や価値を引き出すためには、都市部の若者に対し森林を起点とした様々な取組みに挑戦・参加させる舞台を提供することが重要です。これにより、SDGsや脱炭素といった世界的な課題に対する関心を持つ若者層を郡上市に引き込むなど、若者が挑戦する舞台としての森林へのアクセスを向上させるとともに、林業政策の垣根を越えてSDGsの理念を具現化し、都市部の若者と地域の共生を促進する仕組みを構築していきます。

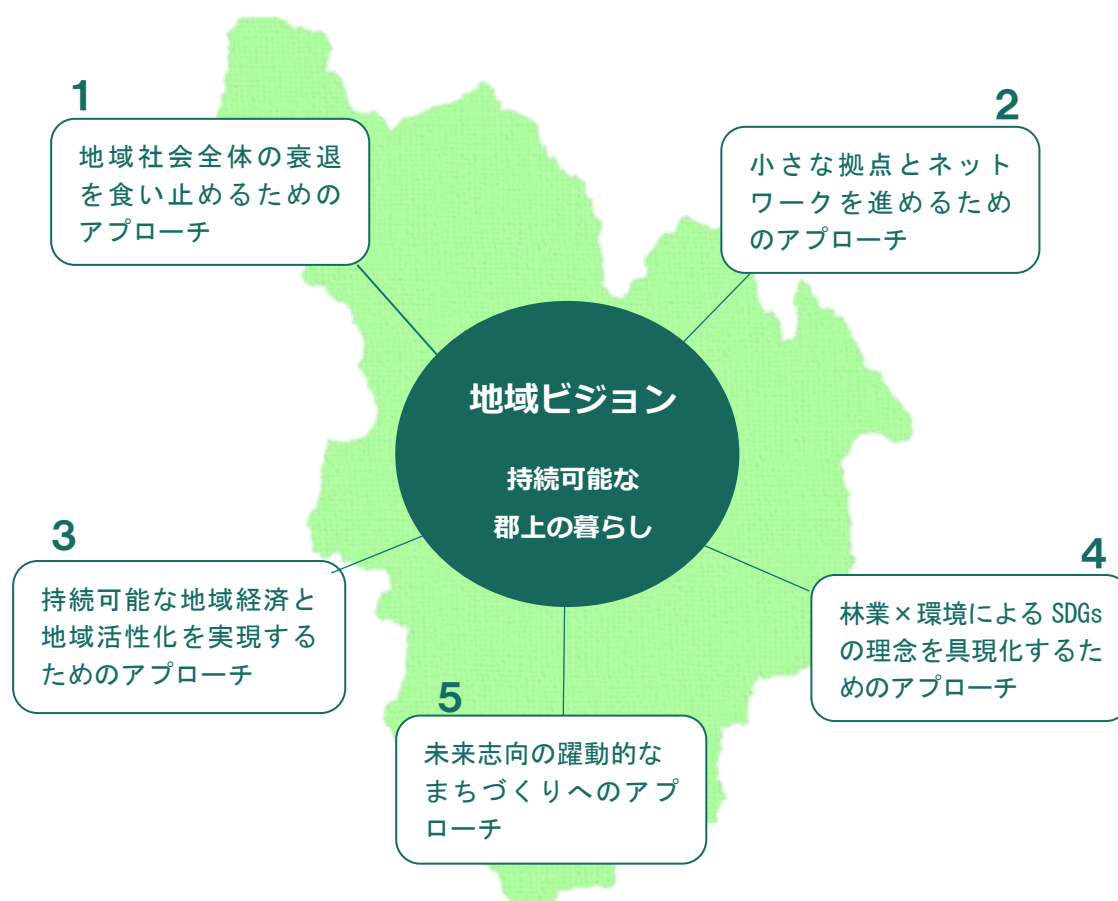
(5) 未来志向の躍動的なまちづくりへのアプローチ

① ICT※1の活用により課題解決や新たな価値を生み出すまちへの進化

ソサエティ 5.0※2の理念を基に、地域資源のデジタル活用を促進します。これにより、森林の効率的な管理や地域の特産品のプロモーションを通じて、新たな経済価値を生み出します。また、地域住民に対するデジタル能力（スキル）向上のための教育プログラムを展開します。これにより、若者から高齢者まで、広範な層がデジタル技術を活用でき、地域社会全体の発展に貢献します。

② 未来志向のまちづくり

防災、医療、福祉、農林業などの分野で、先進的な技術やサービス・DX※3により課題解決につながる高度なシステムを提供します。これにより、地域の課題に対する効果的で即応性の高い解決策が実現します。



※1「ICT」：情報通信技術のこと。(Information Communication Technology)

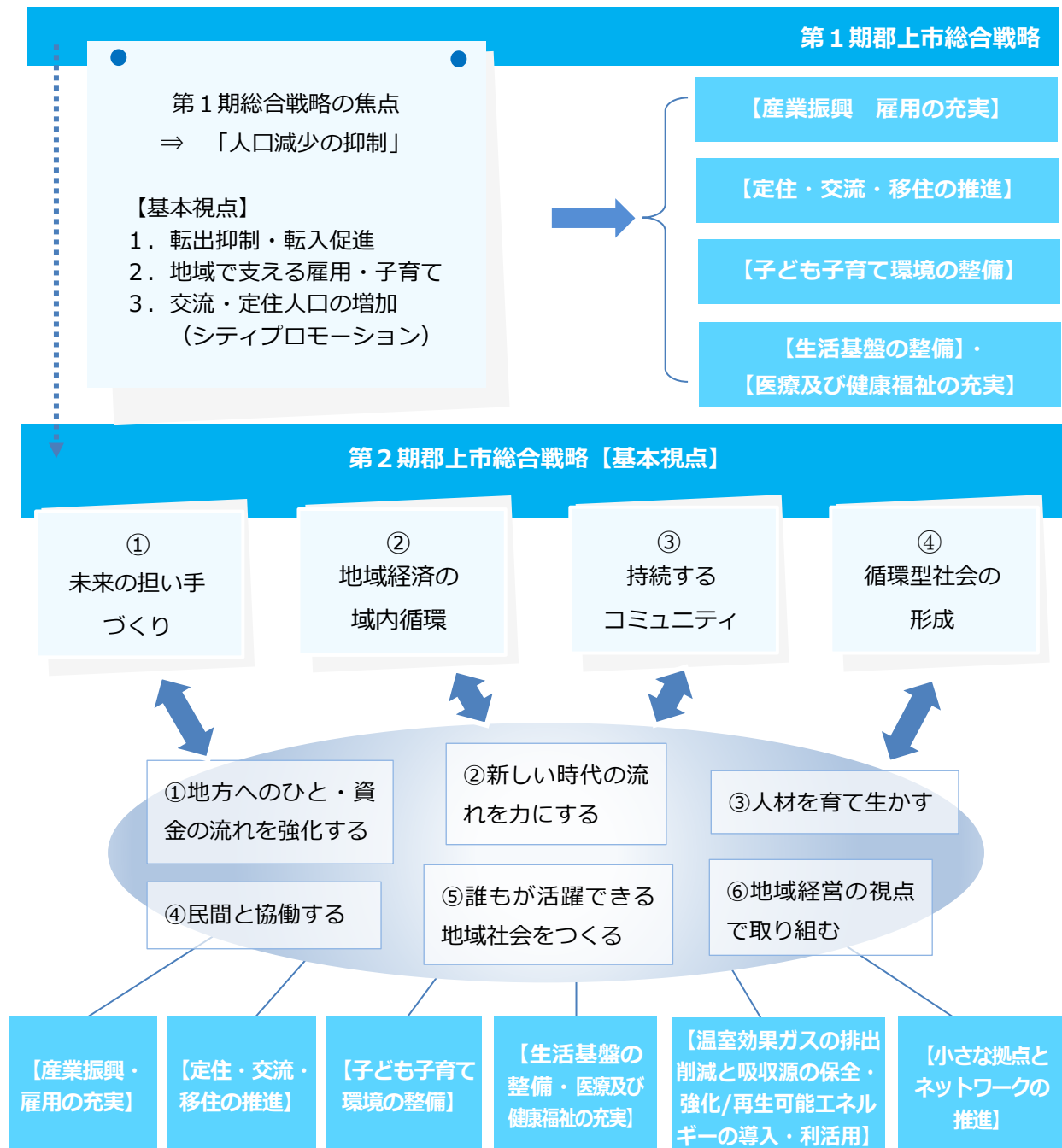
※2「ソサエティ 5.0」：政府による「第5期科学技術基本計画」で、日本が目指すべき新しい社会として提唱された構想であり、仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会とされています。

※3「DX」：デジタル技術の活用により様々なことの変革を図ること。(Digital Transformation)

(1) 総合戦略の基本視点

第1期郡上市総合戦略は、国において「人口減少の抑制」が焦点になったことから、基本視点として市外への転出抑制と市内への転入促進、また、交流・定住人口の増加を盛り込みました。第2期の総合戦略においては、人口ビジョンの展望を踏まえつつ、地域づくりの原点に立ち返り、これからの郡上市を創る「人」に焦点をあて、より戦略的な施策を展開していくこととしました。

また、本市の豊かな自然と文化を次世代へ継承するため、国際社会の一員として、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「脱炭素社会郡上」を目指し、市民・事業者・行政が一丸となり、「脱炭素社会」の実現と併せて「SDGs」の達成に向けた取り組みを進めます。



(2) 総合戦略におけるSDGsの位置づけ

2015年(平成27年)9月に開催された国連サミットにおいて、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。ここに記載された2016年から2030年までの持続可能な開発目標が「SDGs」です。SDGsは、持続可能な世界を実現するための17のゴール(開発目標)と169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを実現しようとする壮大なチャレンジとなっており、郡上市としても、第2期総合戦略において、重点的な取り組みごとにSDGsを示すこととしました。

SDGsの根幹は、経済や環境、社会のバランスを図りながら、持続可能な地域をつくっていくことであり、その基礎部分は、郡上市がこれまで進めてきた、自然や歴史、文化の調和や、市民と行政、そして、企業や民間団体、地域づくり組織、NPO法人等、様々なセクターとの協働や連携によるまちづくりの考え方と重なっています。本市においては、こうした考え方のもとで、SDGsを意識した取り組みを進めるとともに、戦略的なプロジェクトにも着手します。

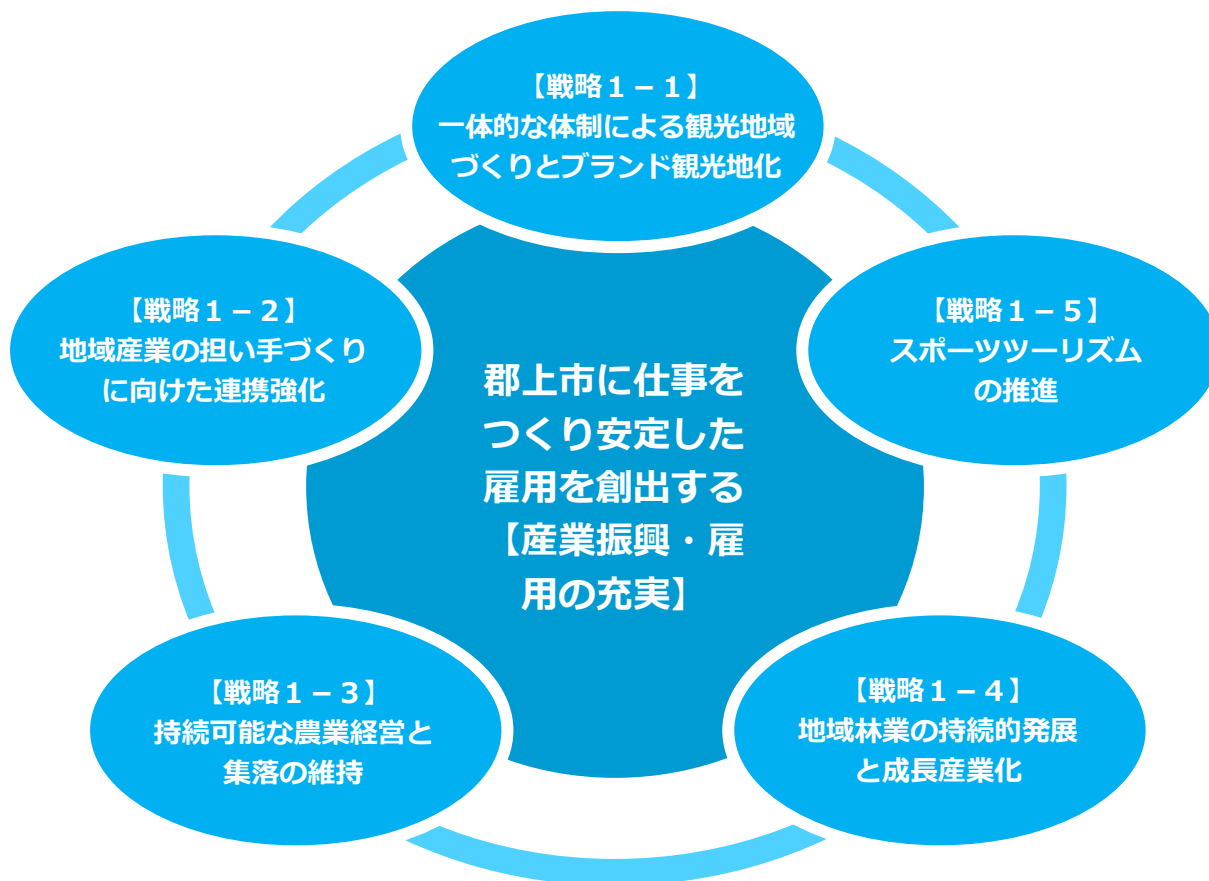
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



(3) 各分野の基本戦略

1 郡上市に仕事をつくり安定した雇用を創出する【産業振興・雇用の充実】



戦 略		施 策
【1-1】 一体的な体制による観光地域づくりとブランド観光地化	▶	DMO による域内経済循環とブランド観光地化の推進
【1-2】 地域産業の担い手づくりに向けた連携強化	▶	事業承継と若者の市内就業支援及び経済循環の促進
【1-3】 持続可能な農業経営と集落の維持	▶	農業生産資源の維持・確保と作業の効率化、ブランディングの拡充
【1-4】 地域林業の持続的発展と成長産業化	▶	新たな森林管理システムの構築と森林資源の多様な活用
【1-5】 スポーツツーリズムの推進	▶	スポーツコミッションの機能の強化・充実とスポーツ合宿等の拡大

必要性

観光地域づくりの推進と先導する機能が必要

郡上市を観光目的地としてより多くの人を選択してもらうため、官民一体となってエリア全体の観光地域づくりを先導する組織（機能）の構築と環境整備が求められている。また、この組織において、顧客の利便性を高めるための効率的、効果的な情報発信に加え、収集した情報の分析と、分析データを活用した観光戦略の立案、マーケティングを行える人材の確保・育成が急務となっている。加えて、歴史・文化資源、歴史的建造物、空き家、集客を図ることができる公共施設等を活用した、体験型・通年型・滞在型観光まちづくりのさらなる推進とともに、地域資源を活かしたマイクロツーリズムの推進や、海外からのFIT（個人観光客）の受入体制の整備が求められている。

施策

DMOによる域内経済循環とブランド観光地化の推進

- デジタルマーケティングの実施と関係人材の育成
- 効果的な広告の掲出による認知度拡大と見込み顧客の獲得
- 観光窓口のワンストップ体制構築（アウトドア体験含む）
- 自然・歴史・文化を活用した体験型・通年型・滞在型コンテンツ造成の支援
- 体験メニューなど着地型商品に係る予約システムの構築
- インバウンドに対応した分かりやすい解説（特に、歴史・文化資源、暮らしに関わる施設や設備など、個人旅行の外国人に訴求しやすいもの）
- 戦略的なブランディングと一元的な情報発信、プロモーションの実行
- 点在する観光資源へのアクセス向上や観光周遊ルートの構築
- 歴史・文化資源、歴史的建造物、空き家、集客を図ることができる公共施設等を活用した観光まちづくりと推進組織づくり
- 市内におけるキャッシュレス化の促進とデジタル地域通貨の導入検討
- 地域資源を活かしたマイクロツーリズムとワーケーションの推進

KPI

重要業績
評価指標

指標項目	単位	現状値 (H30)	目標値 (R8)
旅行消費額	億円	274	305
延べ宿泊者数	人	450,480	481,126
来訪者満足度	%	85.5	90.0
リピーター率	%	—	65.0

必要性

後継者不足の解消と地域経済の活力向上に向けた制度の充実

飲食店や小売店、建築関係、製造業、農林業、観光に関わるサービス業など、市内における多くの分野の事業者において、後継者がおらず廃業を余儀なくされるケースが増加傾向となっている。地域に根付く大切な仕事を残し、地域経済の活性化に結び付くよう、事業承継制度の充実が望まれている。また、地域の稼ぐ力を高めるため、地域内における経済規模や経済循環等を明らかにして情報共有を図ることや、コロナ禍により経営的な課題を抱える事業者の事業継続等の課題解決を図るため、郡上市産業支援センターのワンストップ相談窓口機能の充実及び商工会との連携強化が求められている。さらに、テレワーク等の多様な働き方が急速に広がる中、都市部からの企業及び人の受入れを促進するため、サテライトオフィスなどの誘致を推進する必要がある。

施策

事業承継と若者の市内就業支援及び経済循環の促進

- 事業継続のための課題解決や、事業承継のマッチング効果を高めるための、郡上市商工会事業承継支援センターの機能充実と地域支援員の配置、及び郡上市産業支援センターとの連携による相談窓口の充実
- 市内高等学校におけるデュアルシステムの推進及び企業とのマッチング支援
- 産業連関表による経済規模や市内外取引状況の確認や分析システムによる経済波及効果の測定（特に観光関連産業による地域経済へのインパクトを測定し、DMOの活動・施策に活用する。）
- 起業塾参加者のネットワークを活かした情報共有及び人材育成の場づくりへの支援
- 市内の1次産業から3次産業、また、その他の団体における人材不足を解消するため、「特定地域づくり事業協同組合」の設立に向けた取り組みへの支援
- サテライトオフィスの誘致促進

KPI

重要業績
評価指標

指標項目	単位	現状値(H30)	目標値(R8)
ビジネスマッチングにおける契約件数	件	24	80
廃業予定者と事業承継希望者とのマッチング件数（累計）	件	5	70
空店舗等を活用した事業への支援件数（累計）	件	11	60

必要性

農業従事者の高齢化や担い手の減少により、農地の適正維持が困難

本市は、河川沿いや急峻な山あいの中山間地域に集落が点在しており、美しい里山や棚田などの原風景が広がっている。こうした、「郡上の根本的な価値」をつくり出している農山村の価値を、今後も同じように守り、つないでいくことが非常に困難になっている。農業従事者の高齢化や担い手確保の問題、集落営農の体制づくり、農林水産物のブランド化、観光関連産業との連携手法など、今後における農業経営に向けては多くの課題がある。また、消費者ニーズに合わせた売れる農林水産物の生産・供給が求められており、需給ネットワークづくりによる農林水産物の市内循環の促進と、農林水産物の高付加価値化や販路拡大が必要である。

施策

農業生産資源の維持・確保と作業の効率化、ブランディングの拡充

- 農業就労者に対する宿泊施設の改修支援
- J A と連携した担い手を継続して確保するための仕組みの構築
- 移住者の新規就農に係るサポートの拡充
- 市内生産米のブランド戦略強化と販路拡大
- 清流や鮎をテーマとしたシンポジウム等を開催するなど、「清流長良川の鮎」のブランド戦略の強化・推進
- DMO と連携した市内農林水産物の市内流通の拡大及び果物の収穫体験の実施など、「観光+農業」の事業化に向けた支援
- 合理的な農業生産体制を確立するための道路網整備と交通ネットワークの構築
- 市内農林水産物の消費拡大のため消費者と生産者の農林水産物マッチングによる流通の促進と情報発信
- 高付加価値をつけて販売できる農林水産物の販路拡大の促進
- 学校給食への市内農林水産物使用割合の増加促進
- ロボット、A I、I o T など先端技術を活用したスマート農業の促進

K P I

重要業績
評価指標

指標項目	単位	現状値 (H30)	目標値 (R8)
新規就農者数 (累計)	人	60	200
人・農地プラン策定件数	件	19	128
新たな6次産業化取組件数	件	11	20

必要性

木材生産の効率化と担い手の育成及び森林資源の利用拡大

平成31年2月に「郡上森林マネジメント協議会」が設立され、木材の生産・流通・消費構造の効率化達成を目的に、川上から川中、川下の連携強化などによる施策展開を目指している。今後は、林業全体のマネジメント機能を高めるため、ICTなどを活用して森林データの蓄積と分析、関係者間によるデータの共有が求められている。また、森林資源を価値のあるエネルギーとして利用する施設等を拡大していくことなどが必要になっている。

施策

新たな森林管理システムの構築と森林資源の多様な活用

- 新たな森林管理システム（郡上モデル）の構築
 - ・ 森林データバンクの構築
 - ・ ICTを活用した森林データの蓄積と活用支援
 - ・ 郡上地域クラウドGISの構築
- 郡上地域サプライ・チェーン・マネジメントシステムの構築
- 森林所有者のためのワンストップ窓口の創設
- 森林環境譲与税を活用した里山の整備など、小規模森林における環境保全対策の継続実施
- 豊かな森の恵みを活かす「ジビエ」や「ものづくり」の活動支援
- 木質バイオマス利用の推進
- 林業後継者などの担い手づくり
- 植林作業に関わる人材の育成
- 森の恵みを体感するツーリズムの開発支援
- 木材生産の効率化と森林資源を有効活用するための道路網整備及び交通ネットワークの構築

KPI

重要業績
評価指標

指標項目	単位	現状値 (H30)	目標値 (R8)
環境保全林の整備	ha	200	400
木材生産量	m ³	111,000	150,000
木材生産林* ¹ における皆伐後の再造林率* ²	%	60	80

*1 将来も木材生産林に適していると区分する森林

*2 皆伐跡地に再び植林をした面積の割合



地理的利便性や設備の優位性を活用したスポーツ+観光の推進

市の北部及び南部には、人工芝のグラウンドなど、スポーツ大会やスポーツ合宿に適した施設が整っている。また、東京2020オリンピックのホストタウン登録を契機とし、国代表レベルの選手が所属する企業や大学、高等学校等の利用増加が見込まれる。地理的な利便性や設備面での優位性などを最大限に活用し、地域経済効果と市民のスポーツへの関心を高めるため、スポーツを軸とした複合的なマネジメント機能を構築するとともに、スポーツと観光を組み合わせたコンテンツづくりが求められている。市民の健康増進につながるスポーツへの参加を促す取り組みも強化する必要がある。また、体育施設の市外利用者のニーズが高まっていることから、スポーツによる交流人口を増やし、地域経済の活性化に繋げることが必要である。



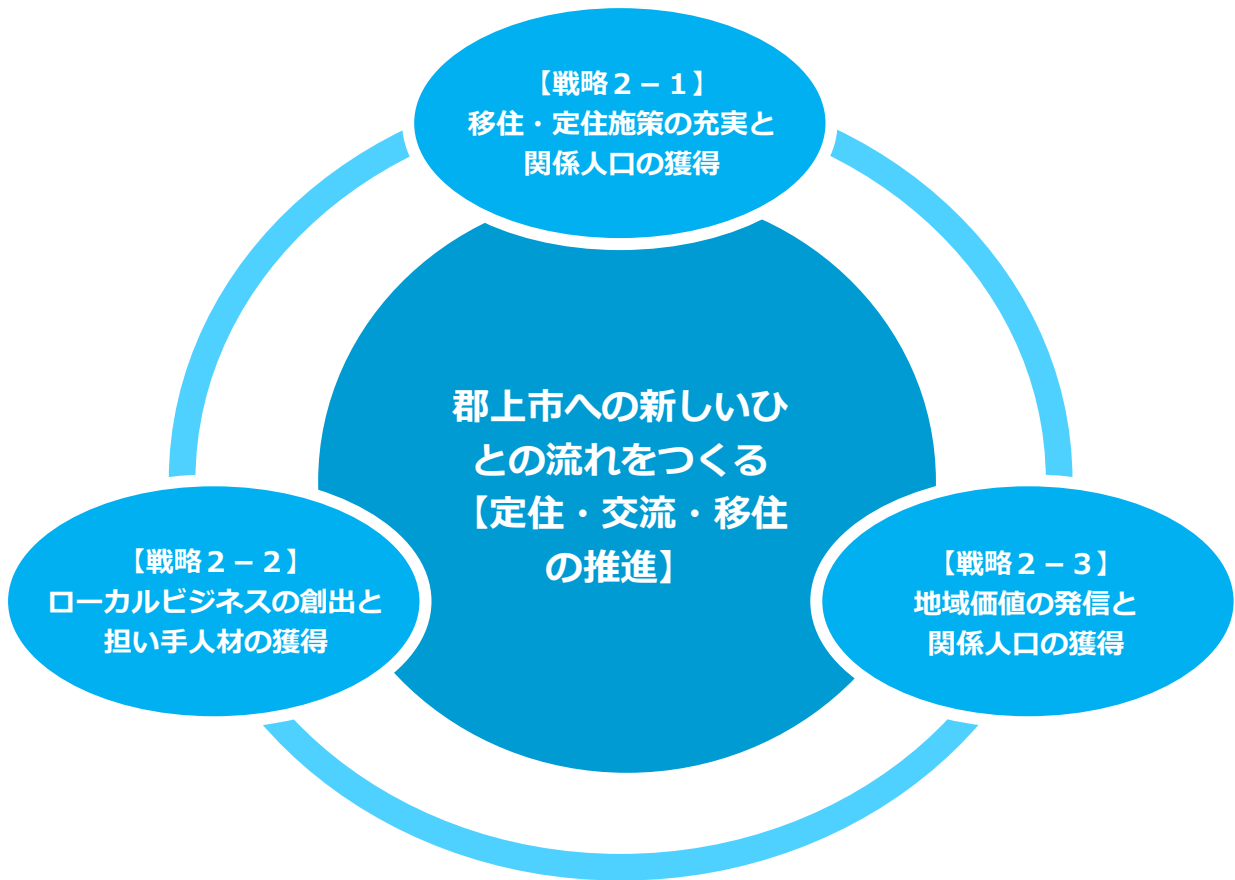
スポーツコミッション機能の強化・充実とスポーツ合宿等の拡大

- 官民連携によるスポーツコミッション機能の強化・充実
- 市内スポーツ施設の予約に対応するワンストップシステムの構築
- 世界・全国規模のスポーツ大会やイベント、合宿の誘致
- 市外から多くの参加者、関係者を呼び込むスポーツ合宿・大会及びスポーツイベント等の誘致・開催
- 郡上市観光連盟(登録DMO)やアウトドアスポーツ提供事業者「郡上市アウトドア事業者協議会」との連携強化及び情報共有
- 多様な世代の市民がスポーツに親しむ意識の醸成と環境づくり
- スポーツ合宿等を充実させるためのスポーツ施設、関連施設の整備
- 一流アスリートによるスポーツ教室の開催
- ICTを活用したスポーツツーリズムの推進検討



指標項目	単位	現状値(H30)	目標値(R8)
合宿及び大会の誘致件数	件	30	160
合宿及び大会誘致に伴うスポーツ施設利用者数	人	7,180	35,000
スポーツコミッションが扱った宿泊者数	人	—	10,000
少年スポーツ団体の加入率	%	66	77

2 郡上市への新しいひとの流れをつくる【定住・交流・移住の推進】



戦 略		施 策
【2-1】 移住・定住施策の充実と関係人口の獲得	▶	U I ターン者向けの総合支援と関係人口プラットフォームの構築
【2-2】 ローカルビジネスの創出と担い手人材の獲得	▶	地域社会に価値を生み出す仕事づくりと人材の誘致
【2-3】 地域価値の発信と関係人口の獲得	▶	市民と市民、市民と都市部住民が共創する郡上の価値づくり

必要性

移住促進施策の継続実施と関係人口を獲得する新たな施策が急務

本市における移住・定住の窓口を担っている（一社）郡上・ふるさと定住機構は、移住希望者のワンストップ窓口として実績を上げている。また、各種移住・定住支援の制度や、郡上カンパニープロジェクトなど地方創生の重点的な取り組みにより、本市における移住者は増加傾向にある。また、移住後は、地域活動に関わる方が多い。こうしたことから、引き続き移住を促進する施策を進めるとともに、テレワークなどの多様な働き方の進展により都市部住民の地方への関心が高まりを見せている中、本市に関心や興味が沸き、地域の人との交流が活発化するような施策（関係人口を増やしていく施策）について、具体策を講じる必要がある。

施策

UIターン者向けの総合支援と関係人口プラットフォームの構築

- 移住・定住に係るワンストップ窓口としての機能向上
- オンラインによる移住相談窓口を設置するなど、場所を選ばず多様な希望に柔軟に対応できる体制の構築
- 定住と市内就職を促進するための、UIターン希望者に向けた総合支援の充実
- 関係人口コミュニティのネットワーク化や、効果的な情報発信を可能にする関係人口プラットフォームの構築
- 地域への多様な関わり方を創出またはフォローアップする仕組みづくり
- 移住・定住施策のDX化検討

KPI

重要業績
評価指標

指標項目	単位	現状値(H30)	目標値(R8)
地域おこし協力隊の市内定着率	%	74	80
郡上・ふるさと定住機構を通して移住した人（累計）	人	204	458
都市部住民が運営側に関わる市内催事の数	件	2	5



移住と仕事づくりをセットで実現する仕組みの確立が必要

郡上カンパニープロジェクトは、移住促進と地域に根差した仕事づくりの両方を実現する取り組みとして、平成30年度から本格的にスタートした。現在、継続して事業を実施しており、本プロジェクトに関心を寄せる都市部の若者は増加傾向となっている。地域に密着したローカルビジネスの創出とともに、スキルをもって地域と関わる人材誘致と関係人口の増加に向け、プロジェクトのバージョンアップを図る必要がある。



地域社会に価値を生み出す仕事づくりと人材の誘致

- 郡上カンパニープロジェクトの実施
 - ・都市部の人材と共同創業を目指すプログラムを継続実施するとともに、運営の自走化に向けた手法を構築する
 - ・多様な市民が共創する場（ローカルビジネスのアイデア等を出し合う場や仕組み）を継続的に運営するためのプラットフォームを構築する
- 民間企業との連携によるソーシャルインパクト（社会的影響力）の創出
 - ・社会的に価値を生み出す人材育成のプログラムを構築し、SDGsに関心を寄せる企業との連携手法を確立する
 - ・都市部企業等との連携により、地域の人材活用や経済波及効果、関係人口の獲得につながる人材育成研修及びテストマーケティング等の実施に向けた構想の立案と実践
 - ・郡上の自然・歴史・文化等の価値について、都市部企業や個人に訴求するプログラムの開発及び実行
 - ・地域にルーツをもつ人との関わり度合いを深めるため、オンライン上でのコミュニティや関係人口のネットワークを広げる手法を確立し、Uターンの促進につなげる。



指標項目	単位	現状値(H30)	目標値(R8)
郡上カンパニープロジェクトにより実現した事業数（累計）	件	1	10
人材育成プログラムに参加した都市部企業の数	社	0	5

必要性

「郡上の価値」を構想し発信する戦略が不十分

市内には、シティプロモーションとして活かせる地域資源が多く存在している。第1期の総合戦略では、こうした資源を活かしながら郡上の魅力を伝える「郡上藩江戸蔵屋敷」や「東京郡上人会」、東京都港区との連携事業など、主に首都圏への魅力発信や交流事業を展開してきた。次のステージとしては、都市と地方がつながり続け、共に響き合うための新たな仕掛けや、地域の魅力を磨き上げ、ブランディングすることにより、郡上の価値を売るための力と、持続可能な地域社会の形成につながる関係人口を意識的に獲得する手法の確立が求められている。

施策

市民と市民、市民と都市部住民が共創する郡上の価値づくり

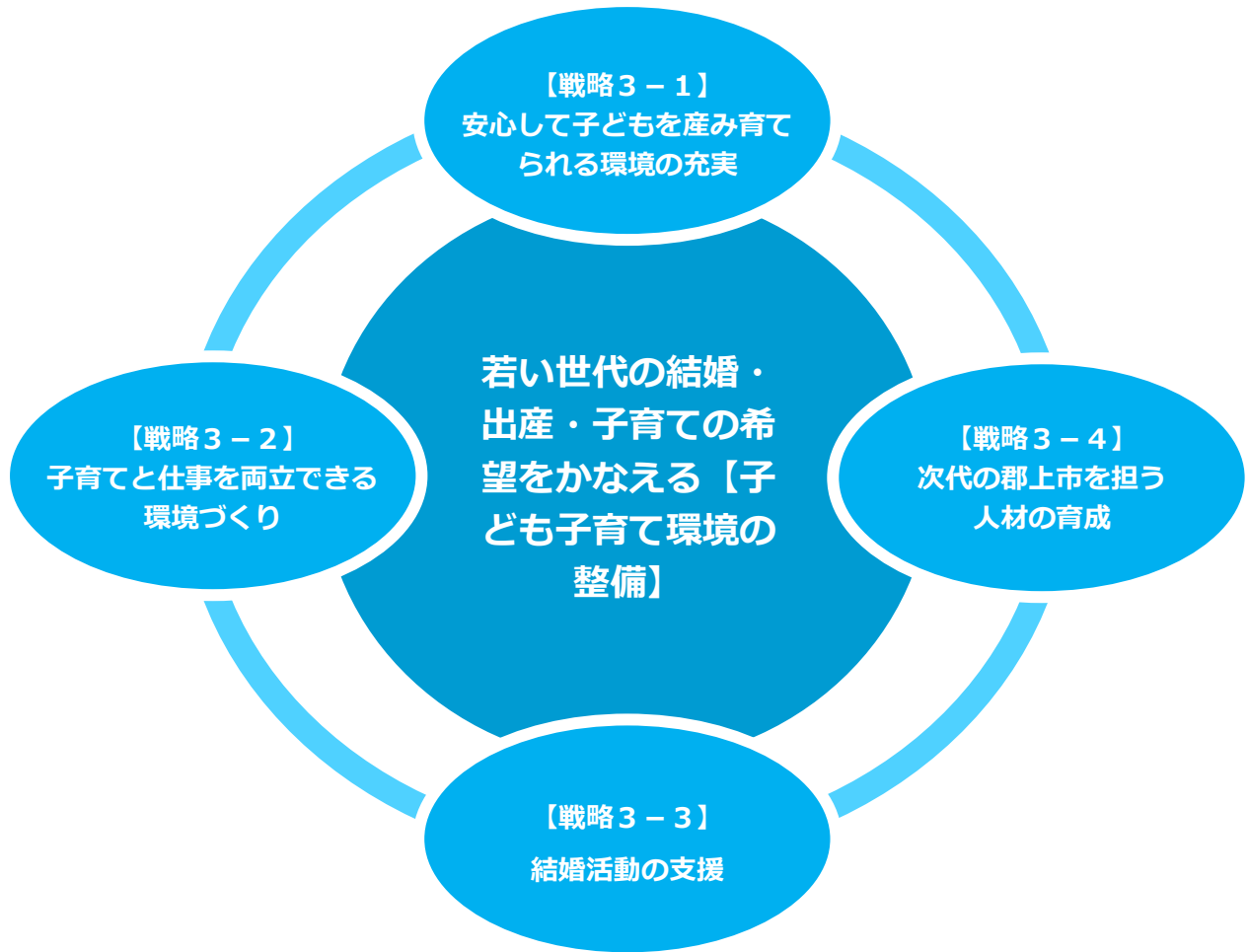
- 自然、歴史、文化や日々の暮らし、ものづくりや地域の逸品といった郡上本来の価値について、体験を含めて幅広く発信し、双方向で交流する場や機会を創出する。また、郡上の価値に共感する地域内外のフォロワーを誘導するための情報提供を行う
 - ・ 多様な市民が参画する「郡上藩江戸蔵屋敷」の開催
 - ・ オンライン交流会など新たな手法による都市部住民との関係構築
 - ・ ターゲットを明確化したシティプロモーションの実施
 - ・ 関係人口の獲得に有益となる、地域資源活用のアイデアを創出するワークショップ等の開催
 - ・ 郡上ファンを含めた「東京郡上人会」会員のコミュニティ活性化と交流機会の創出
 - ・ 郡上の価値に共感する地域内外のフォロワーやインフルエンサーを誘導できるよう、関係をもった都市部住民とのネットワークの構築
 - ・ 担い手不足が深刻化している地域の伝統芸能等の催事に、都市部住民が運営側として関わる仕組みの構築

KPI

重要業績
評価指標

指標項目	単位	現状値(H30)	目標値(R8)
郡上の逸品を扱う都市部の店舗数(累計)	軒	4	8
都市部住民が運営側に関わる市内催事の数(再掲)	件	2	5
東京郡上人会参加者のふるさと寄附件数	件	12	30

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる【子ども子育て環境の整備】



戦 略		施 策
【3-1】安心して子どもを産み育てられる環境の充実	▶	安心して子育てができる体制及び支援の充実
【3-2】子育てと仕事を両立できる環境づくり	▶	仕事と生活の調和を図るための環境整備
【3-3】結婚活動の支援	▶	出会いのチャンスを生む仕掛けの拡充
【3-4】次代の郡上市を担う人材の育成	▶	チャレンジする機運の醸成に向けた仕組みづくり

必要性

子育て家庭に対する支援の量的拡充と質的改善が必要

市民が生きがいをもって、安心して暮らし続けられる社会を実現するためには、これからの未来をつくる子どもを安心して産み、育てられることに注力する必要がある。特に、子育てを行っている家庭では、子育てに対する様々な負担や不安が顕在化しており、子育て支援の量的拡充と質的改善が必要となっている。また、市民の子育て支援の重要性に対する関心や理解を深めるとともに、子どもの成長にとって、より良い環境づくりのため、地域全体で子どもや子育てを見守り、支え合う仕組みづくりが求められている。

施策

安心して子育てができる体制及び支援の充実

- ファミリーサポートセンター事業など、地域全体で子育てを応援する体制の充実
- 小学校区を単位とした放課後児童クラブの開設による質の高いサービスの充実
- 子育てについての不安や負担を抱える家庭に対する相談体制の充実
- 幼稚園・保育園・認定こども園・小学校の連携の充実
- 子育て世代の方が、相互に子どもを見守りながら、交流を通してリフレッシュできる場づくりの充実
- 妊婦の交流の場づくりや相談窓口の設置等による妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
- ICTを活用した教育環境の整備

KPI

重要業績
評価指標

指標項目	単位	現状値(H30)	目標値(R8)
ファミサポ提供会員数 (累計)	人	419	530
放課後児童クラブ開設数	カ所	9	15

必要性

子育てと仕事を両立できるバランスのとれた働き方の浸透

働き方改革による労働時間の削減など、国が主導して多くの取り組みを始めているが、市においては、「ワーク・ライフ・バランス」の考え方やテレワークが広く浸透している状況になっていない。仕事と子育てを両立するためには、事業所における子育ての環境づくりに対する重要性の認識が必要であり、保育サービスの充実に加え、事業所等への意識啓発など、より力を入れていく必要がある。

施策

仕事と生活の調和を図るための環境整備

- 育児休業の取得率を引き上げるための環境づくり
- 保育園、認定こども園、幼児教育センターにおける3歳未満保育の提供体制の継続実施
- 未満児入園の動向把握及び計画的な人員配置
- 講座等を通じた男女共同参画の意識の醸成
- ワーク・ライフ・バランスを企業の経営課題として捉え、経営戦略として推進するためのセミナー等の開催
- 「家族週間の日」に合わせた親子のふれあいの場の提供（郡上ファミリーフェスタ開催）

KPI

重要業績
評価指標

指標項目	単位	現状値(H30)	目標値(R8)
市内の岐阜県WLBエクセレント企業数	社・団体	5	10
未満児保育の提供施設数	箇所	16	15

必要性

出会いの場づくりの手法拡大

市では、平成 29 年度に「婚活応援団」を組織し、行政だけではなく、市民や企業、各種団体等と一緒に「婚活」を推進する機運の醸成とともに、結婚相談員との連携強化を図ってきた。また、成婚者を増やすため、結婚を希望する市民の出会いの場づくりや、結婚相談の継続的な実施に努めている。今後も、引き続き「マリアージュ郡上」（結婚相談所）へのプロフィール登録の勧奨やイベントの開催支援を行うが、インターネットを活用する方も増加していることから、こうした手法の周知も必要になっている。

施策

出会いのチャンスを生む仕掛けの拡充

- 出会いの場の提供
 - ・ お見合い時の身だしなみやコミュニケーションについて学べるセミナー等の実施
 - ・ 共同作業の体験を通して出会いの場を演出する婚活イベントの実施
- 結婚相談事業の充実
 - ・ 「マリアージュ郡上」のPR強化
 - ・ 広域連携の仕組みである「おみサポ」への登録拡大
 - ・ 婚活応援団の活動強化
 - ・ ICTを活用した結婚相談の検討

KPI

重要業績
評価指標

指標項目	単位	現状値(H30)	目標値(R8)
「おみサポ」の登録数	人	41	90
「マリアージュ郡上」を通じた成婚数（累計）	組	246	276

必要性

中高生が地域とつながる活動と郡上学の深化

中学生や高校生が、地域の課題解決に向け、より主体的に行動することや、地域とつながって様々な分野で活動することが、学校教育において求められている。また、郡上学等での学びを実践に移すため、分野を超えた団体や企業との連携も求められている。ICTの分野では、学校教育と社会教育の連携強化を図り、継続的にICT人材が育成される環境整備も必要となっている。

施策

チャレンジする機運の醸成に向けた仕組みづくり

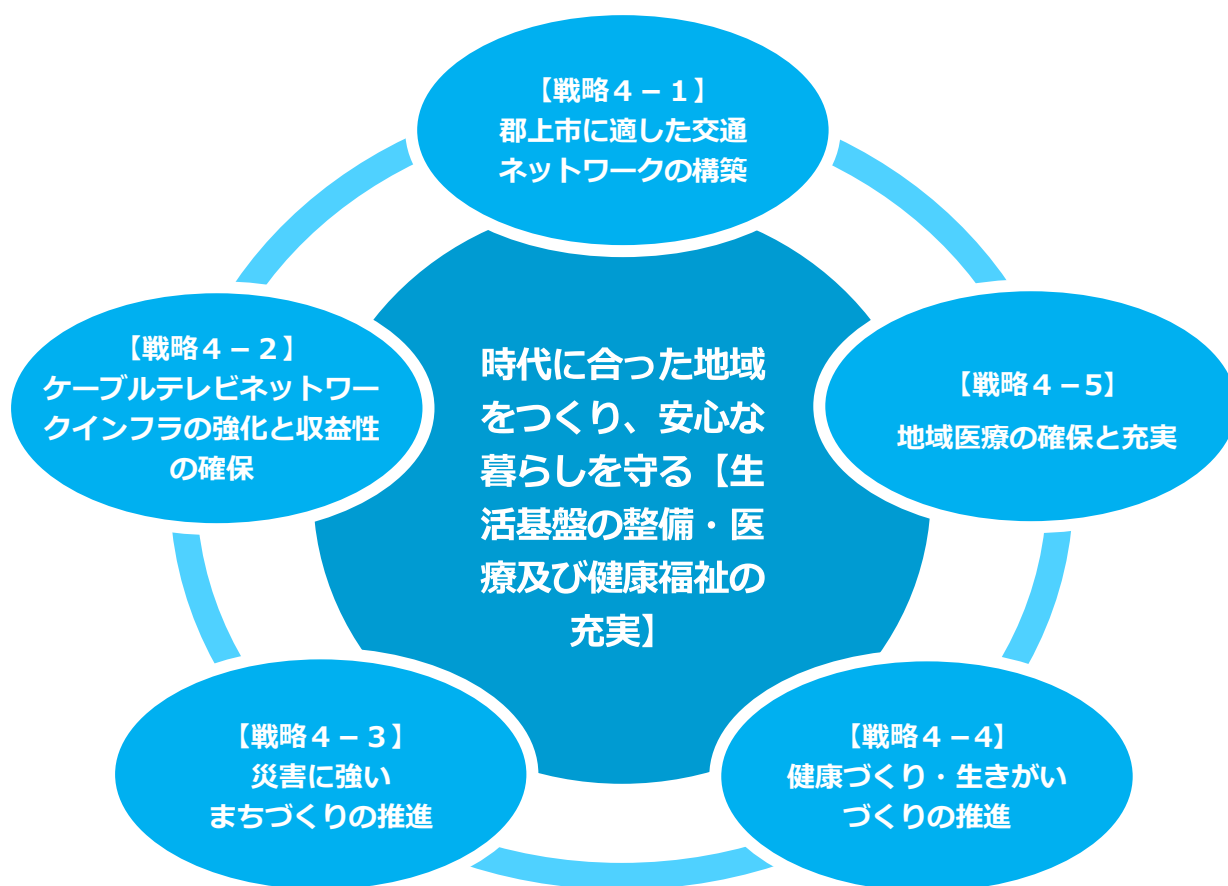
- 若い世代の地元志向意識を高める取り組みの強化（「Good郡上プロジェクト」の充実・継続実施や市内高等学校による地域課題探究型学習との連携など）
- 市内高等学校におけるデュアルシステムの推進及び企業とのマッチング支援（再掲）
- 市内高等学校におけるふるさと学習の支援と生徒の活動の場の創出
- 多様な市民が共創する場（ローカルビジネスや地域づくり等のアイデアを出し合う場）の構築（魅力ある地域づくり交流会の活用など）
- 市内小中高生を対象としたICT人材の育成強化と実施手段としてのICT活用の検討
- 人材育成ビジョンの策定と実践プログラムの展開

KPI

重要業績
評価指標

指標項目	単位	現状値(H30)	目標値(R8)
デュアルシステム（産学官連携により企業実習と授業を組み合わせた職業能力開発）に参加する企業数	社	0	15
「Good郡上プロジェクト」に提案する高校生の数（累計）	人	530	1,660

4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る【生活基盤の整備・医療及び健康福祉の充実】



戦 略		施 策
【4-1】郡上市に適した交通ネットワークの構築	▶	地域の実状に即した公共交通の確保と持続可能な交通ネットワークの構築
【4-2】ケーブルテレビネットワークインフラの強化と収益性の確保	▶	技術革新への対応及び公的役割を果たしつつ収益を確保する仕組みの構築
【4-3】災害に強いまちづくりの推進	▶	情報提供媒体の適切な運用と災害リスクの低減
【4-4】健康づくり・生きがいづくりの推進	▶	健康に対する市民意識の向上と地域を基盤とした活動の活性化
【4-5】地域医療の確保と充実	▶	地域医療に関する市民意識の醸成と病院経営の安定化

必要性

地域公共交通サービスの維持・充実

地域の公共交通を利用する団体、交通事業者（長良川鉄道、バス、タクシー）及び行政が相互に連携して地域特性や利用実態に対応した公共交通サービスを維持・充実させていくことが求められており、地域間や各集落を結ぶネットワークの確保、高齢者の移動手段対策とともに、高速バスなど広域幹線交通との乗り継ぎ向上や観光客への対応、さらには、地域経済の活性化に効果が見込める交通ネットワークが必要となっている。

施策

地域の実状に即した公共交通の確保と持続可能な交通ネットワークの構築

- 幹線と支線の乗り継ぎを向上させ、利便性を高めるための路線の見直し
- 交通空白地の解消に向け、地域団体が主体となって公共交通を支える仕組みの構築
- 訪日外国人を含めた観光客に対応した交通案内表示への移行及び公共交通と観光情報のリンク
- 旅行体験としての価値を訴求する長良川鉄道のブランディング支援
- 公共交通を活用する観光モデルコースの設定
- 地域経済の活性化につながる交通ネットワークの構築
- 運転免許返納者等への公共交通の利用促進
- 通学時の公共交通の利用促進
- 公共交通のDX化検討

KPI

重要業績
評価指標

指標項目	単位	現状値 (H30)	目標値 (R8)
公共交通（路線・自主バス）の利用人数	人	237,571	215,000
バス・鉄道が不便だと感じる人の割合（高齢福祉アンケート）	%	39.2 (H28 結果)	20.0 (R7 調査)

必要性

公共性と事業性確保の両立

本市においても若年層を中心にテレビ離れが進んでおり、インターネットで動画を視聴する市民も増加していると推測される。しかしながら、ケーブルテレビは地域に密着した情報のみならず、災害時、非常時に有益な情報を市民に届ける重要な役割を担っている。そのため、公共性や事業性の両面において、これまでとは違う視点での検討が必要であり、公共的な役割を安定的・継続的に果たすため、ネットワークインフラの強化とともに、技術の進展や競争の激化に対応するコンテンツの充実及び収益性の確保が求められている。

施策

技術革新への対応及び公的役割を果たしつつ収益を確保する仕組みの構築

- F T T H化及び幹線の冗長化など高速化、強靱化に対応したケーブルテレビネットワークインフラの整備 ※2021年3月完了
- 4K、8Kテレビ放送及び高速通信など技術革新への対応及び公共性と事業性のバランスを踏まえた収益の確保
- 災害情報・地域密着情報の充実による加入者の確保及びネットワークアクセスの安定確保
- テレワークやワーケーション等の推進に伴う、インターネット加入及び上位プラン移行の促進並びにこれによる収益の確保

KPI

重要業績評価指標

指標項目	単位	現状値 (H30)	目標値 (R8)
インターネット通信速度100M以上への加入割合	%	7.3	17.0
インターネット利用料収入	千円	154,497	203,000
4K・8Kテレビ普及率	%	7.8	36.0

必要性

自助、共助の醸成と情報提供手法等の検討

平成30年7月豪雨では、市内でも多くの避難所開設に至り、また、同年9月の台風21号では、長期にわたる停電被害が発生した。昨今、甚大な被害をもたらす気象災害が頻発する傾向にあることから、災害に備えて市民自らができること、地域で支え合うこと、公が行うことを改めて確認し、市民の暮らしの中の安全・安心を守り、災害に備える必要性が高まっている。このため、研修会や広報紙等を通じ、「自らの命は自らが守る」という自助意識の啓発、「共助」の要となる自主防災組織の機能強化を図るとともに、市では、「住民が適切な避難行動をとれるように全力で支援する」こととして、適切な情報提供媒体や情報提供の手法について検討する必要がある。

施策

情報提供媒体の適切な運用と災害リスクの低減

- 災害情報や避難情報を迅速かつ確実に提供するための広報媒体の適切な運用
- 停電リスクを回避するライフライン保全対策事業の継続
- 自主防災組織の育成を図るための研修会の開催
- 自主防災組織と防災士との連携強化
- 防災士として身に付けたスキルが、日常の暮らしや社会の中で活かせるための環境づくり
- 災害時における集落の孤立リスクを回避するための道路網整備
- 感染症対策等を含めた安全・安心な避難所開設・運営の体制整備

KPI

重要業績
評価指標

指標項目	単位	現状値(H30)	目標値(R8)
防災士資格取得者数	人	170	250
ライフライン保全対策事業の実施箇所数	箇所	31	73

必要性

社会全体で健康づくりを進める環境づくり

これからの健康づくりは、病気の予防、健康増進、介護予防といった活動に、市民一人ひとりが関心をもって継続的に参画することや、市民と行政、専門職が共に考え、また、地域で支え合うなど、地域コミュニティを基盤とする活動が求められている。その中で、健診（検診）や介護予防事業の推進、地域全体で健康意識を高める取り組みとともに、生涯を通じた健康づくり（健康増進・病気の予防）が重要になっている。

施策

健康に対する市民意識の向上と地域を基盤とした活動の活性化

- 生涯を通じた健康づくり（健康増進・病気の予防）の推進
- 食習慣の改善、食育の推進及び喫煙防止策の実行
- 関係機関と連携した地域ぐるみの健康づくり
- 健康づくりプロジェクト事業の推進による社会全体で健康づくりに対する機運の醸成
- 心と体の健康に関する悩みや不安に対する相談の充実
- 健康診断申込等のオンライン化に係る実施検討

KPI

重要業績
評価指標

指標項目	単位	現状値 (H30)	目標値 (R8)
特定健診受診率	%	56.8	65.0
健康づくりプロジェクト登録グループ数（累計）	グループ	42	150

必要性

市域全体での医療提供サービスの最適化

人口減少に伴う患者数の減少が見込まれる中、今後も市民が安心して医療サービスを受けることができるよう、郡上市民病院、県北西部地域医療センター国保白鳥病院の持続的な経営の実現が求められている。このため、市全体としての医療サービスを最適化するとともに、各医療機関の役割分担と連携による「地域完結型」の体制構築が急がれている。また、医療・介護連携や地域における支え合い活動等による地域包括ケアシステムの強化を中心として、限られた医療資源を全体で支えていく仕組みを構築していく必要がある。加えて、外出自粛等に起因する高齢者のフレイル（虚弱な状態）の予防対策が重要となっている。

施策

地域医療に関する市民意識の醸成と病院経営の安定化

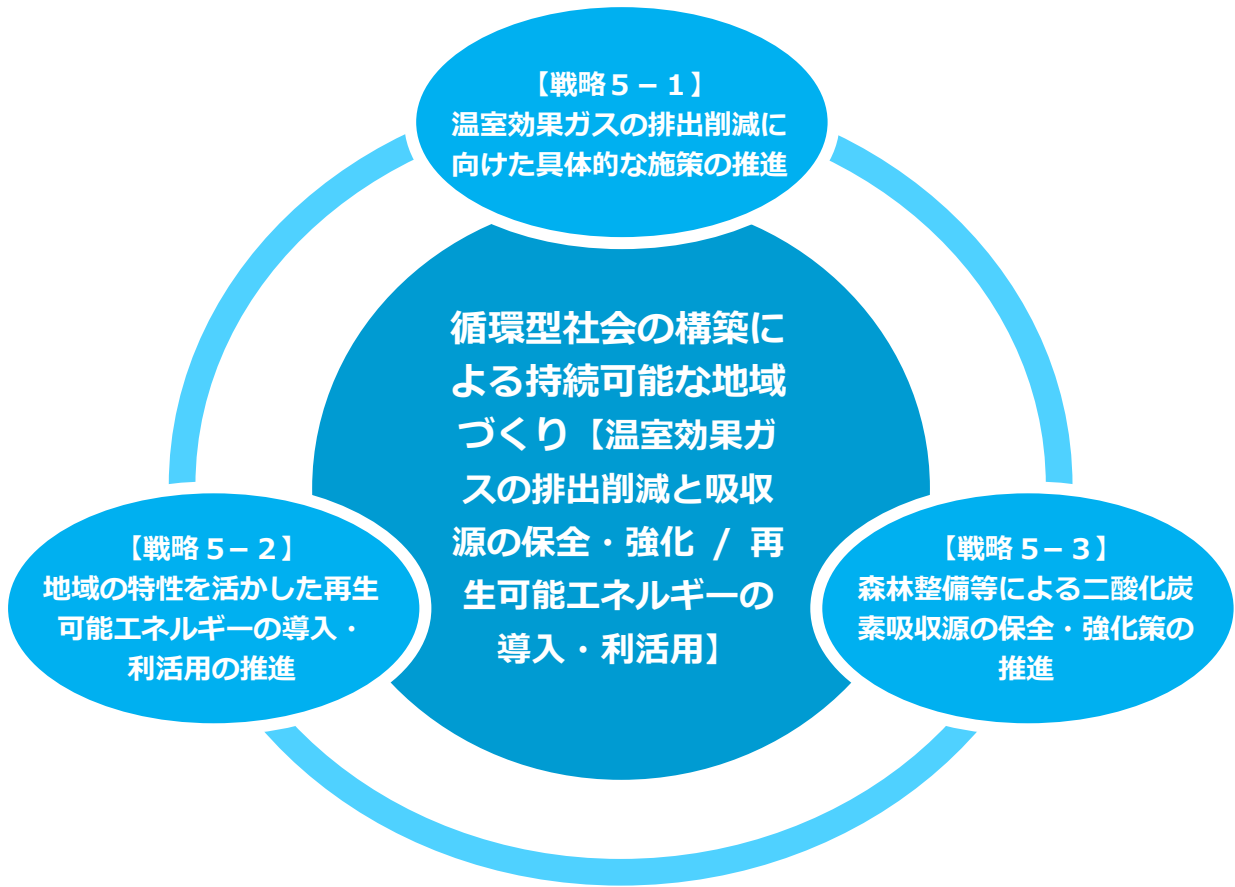
- 市内医療機関の連携を密にする医療関係機関懇談会の開催及び役割分担（機能分担）の実施検討
- 市民が主体的に関わる地域医療フォーラム等の開催
- 医療に係る有資格者の掘り起こしと地域関わりモデルの構築検討
- 医師・看護師等医療従事者の安定的確保
- 公立病院における経営の効率化、病床の再編、官民ネットワークの見直しと再構築
- 地域包括ケアシステムの構築
- フレイル（虚弱な状態）予防対策の推進
- オンライン診療の導入と介護保険システムの導入検討

KPI

重要業績
評価指標

指標項目	単位	現状値(H30)	目標値(R8)
市内医療機関の常勤医師	人	68	70
住民主体の通いの場の数	箇所	78	116
生活支援活動を行う住民グループの数	団体	2	20

5 循環型社会の構築による持続可能な地域づくり【温室効果ガスの排出削減と吸収源の保全・強化 / 再生可能エネルギーの導入・利活用】



戦 略		施 策
【5-1】 温室効果ガスの排出削減に向けた具体的な施策の推進	▶	省エネルギー対策と4R【不要なものの不買・拒否（リフューズ）・ごみの発生抑制（リデュース）・再使用（リユース）・再資源化（リサイクル）】の推進
【5-2】 地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入・利活用の推進	▶	持続可能な循環型社会の構築
【5-3】 森林整備等による二酸化炭素吸収源の保全・強化策の推進	▶	森林整備と木材利用による健全な森づくり

【戦略5-1】温室効果ガスの排出削減に向けた具体的な
施策の推進



必要性

脱炭素社会を意識した省エネルギーの徹底

国の第2期総合戦略では、温室効果ガスの排出を削減する地域づくりについて、再生可能エネルギーの導入拡大・活用と省エネルギーの推進等を明記している。地方公共団体においても、温室効果ガスの削減や気候変動への適応を進める施策が求められており、本市においても、令和3年2月に「脱炭素社会郡上」の実現を目指すことを表明した。このため、脱炭素社会を意識した省エネルギーの徹底、地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動「エシカル消費」の普及・啓発など、市民一人ひとりの脱炭素社会の実現に向けた意識の醸成が必要になっている。

施策

省エネルギー対策と4R【不要なものの不買・拒否（リフューズ）・ごみの発生抑制（リデュース）・再使用（リユース）・再資源化（リサイクル）】の推進

- 日常生活での省エネルギー対策やエコ活動の普及啓発
- 4R運動の普及啓発
- 市民・事業者への高効率設備機器等の導入推進
- 公共施設において、運用の改善及び効率化を含めた省エネルギーによるランニングコストの低減を図るためのエネルギーコストマネジメントの実施
- 温室効果ガスの排出が少ないクリーンなエネルギーの普及と排出削減に向けた施策の検討

KPI

重要業績
評価指標

指標項目	単位	現状値(H30)	目標値(R8)
公共施設におけるエネルギーコストマネジメント（運用の効率化）の実施件数	件	0	7

必要性

再生可能エネルギーの導入推進

豊かな森林や水などの地域資源を活かした再生可能エネルギーは、有限でいずれは枯渇する化石燃料などと違い、自然の活動などによって絶えず再生・供給されており、環境に優しく、地球温暖化防止にも役立つものとして注目を集めている。太陽光、小水力、バイオマスといったエネルギーを積極的に有効活用することで、地域の所得の向上等を通じ、地域の活性化につなげることが可能となる。このため、再生可能エネルギー導入のための支援と循環型社会の仕組みを構築する必要がある。

施策

持続可能な循環型社会の構築

- 地域単位での小水力発電等の再生可能エネルギー施設の導入推進
- 地域経済効果を目的とした小水力発電の施設整備に係る支援の継続
- 地域循環を可能にする地産地消エネルギーの普及拡大に向けた調査・研究及び支援
- 市内の再生可能エネルギーの利活用による地域循環共生圏の形成推進
- 地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの参加
- ICTを活用した再生エネルギーの導入・利活用の検討

KPI

重要業績
評価指標

指標項目	単位	現状値 (H30)	目標値 (R8)
郡上市における二酸化炭素排出量	千 t-CO2/年	323.6	250.3

必要性

カーボンニュートラルの実現

スギの二酸化炭素吸収量と身近な二酸化炭素排出量とを比較すると、1世帯から1年間に排出される二酸化炭素量は、2017年の場合4,480キログラムで、36～40年生のスギ約15本が成長の過程で蓄えた量と同じぐらいである。また、この排出量を40年生のスギが1年間で吸収する量に換算した場合、スギ509本分の吸収量と同じぐらいと推定されている。国では2050年までに、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いて、排出実質ゼロを達成する「カーボンニュートラル」の実現を目指すことを宣言している。このため、計画的な森林整備や木材の有効利用による健全な森づくりに取り組む必要がある。

施策

森林整備と木材利用による健全な森づくり

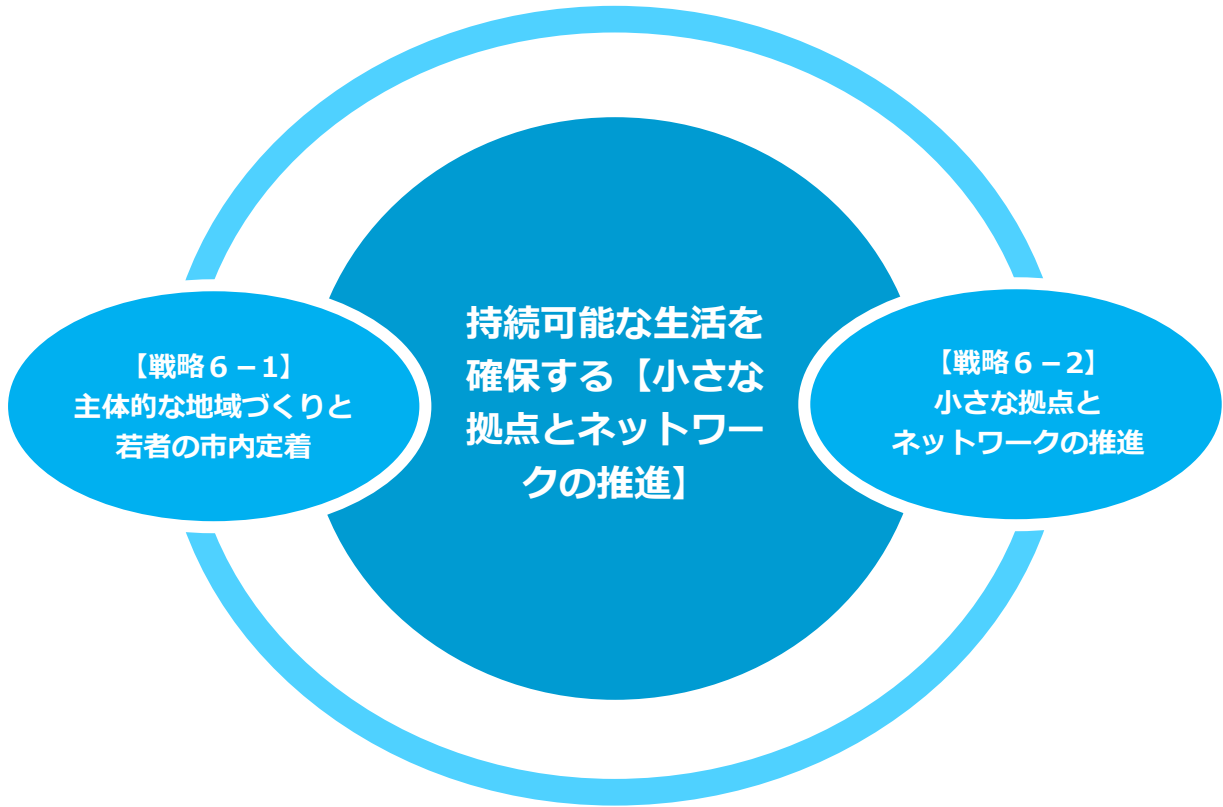
- 計画的な森林整備による吸収源の保全・強化
- 「郡上市公共施設における地元産木材の利用促進に関する指針」に基づき、循環型社会の構築や地球温暖化防止等を図るため、市有施設、住宅建築等における地元産木材の積極的な活用を推進
- 森林環境の保全や地球温暖化防止への貢献を目的とした、薪ストーブ等の普及を促進するための補助金制度の継続
- 市民協働による木育や健全な森づくり

KPI

重要業績
評価指標

指標項目	単位	現状値 (H30)	目標値 (R8)
木質燃料ストーブの設置件数 (累計)	件	287	443
郡上市産材を使用した新築住宅着工率	%	33.1	58.0

6 持続可能な生活を確保する【小さな拠点とネットワークの推進】



戦 略		施 策
【6-1】主体的な地域づくりと若者の市内定着	▶	郡上市市民協働センターの機能強化と若者の市内定着支援
【6-2】小さな拠点とネットワークの推進	▶	小さな拠点と連動した市民生活サービスの再構築

必要性

地域づくりへの市民参画の増加及び中高生が地域と関わる場づくり

本市では、人口減少などの要因により地域社会全体が縮小傾向にある中、地域づくりやコミュニティの活動、祭礼などの伝統芸能についても、これからの担い手確保が難しくなっている。また、平成30年度に市が設定した小さな拠点エリアにおいては、大半の地域で生産年齢人口が老年人口を下回るか、その差が縮まっていく傾向にある。このため、様々な分野の地域づくり活動について、自主的な活動を促すことで、市民参画の割合を高めるとともに、中学生、高校生が地域と関わる場面や主体的な取り組みを行う環境づくりについては、これまで以上に推進していくことが求められている。

施策

郡上市市民協働センターの機能強化と若者の市内定着支援

- 郡上市市民協働センターの機能強化（サブセンターの適切な運営など）
- 若い世代の地元志向意識を高める取り組みの強化（「Good郡上プロジェクト」の充実・継続実施や市内高等学校による地域課題探究型学習との連携など）（再掲）
- 空洞化が懸念される市街地における分野を超えた活性化支援
- 各種地域づくり関係の補助金の棚卸しと効果的、効率的な運用
- 市内高等学校におけるデュアルシステムの推進及び企業とのマッチング支援（再掲）
- 受入側と採用される側にとってミスマッチがない「地域おこし協力隊」の制度運用による地域の活性化支援
- 定住と市内就職を促進するための、UIターン希望者に向けた総合支援の充実（再掲）

KPI

重要業績
評価指標

指標項目	単位	現状値 (H30)	目標値 (R8)
市民協働センターサブセンターの機能をもつ組織数	組織	3	7
「Good郡上プロジェクト」の実現件数	件	2	7
地域おこし協力隊の市内定着率（再掲）	%	74	80

必要性

地域社会を持続させるための「備え」

本市の人口推移の見通しから、高齢化率は今後さらに上昇していくが、反対に地域活動の支え手はさらに減少していく。市内の多くの自治会、地区会では、祭礼などの伝統芸能を維持・継承していくことや、地域住民の安全・安心な暮らしを確保すること、また、自治会の共同作業を行っていくことが困難になりつつある地区もある。人口減少や超高齢社会の進展を見据えた時、数字として明らかになっている将来に向け、「小さな拠点とネットワーク」の視点に立ち、未来に向けた「備え」を地域自らが始めるとともに、市域全体の複層的なネットワークによる定住確保が必要になっている。

施策

小さな拠点と連動した市民生活サービスの再構築

- 地域の実状に即し利便性を高める交通の確保
- 地域協議会が行う自主事業の活性化支援
- 小さな拠点単位における生活ニーズの数値化
- 小さな拠点と連動した公共施設の適正配置
- 地域運営を担う組織づくりの形成促進と支援
- 地域運営組織と地域包括ケアシステムとの連携
- 地域の助け合いや支え合いを自主的、主体的に行う中間支援組織への支援
- ICTを活用した市民サービスの検討

KPI

重要業績
評価指標

指標項目	単位	現状値 (H30)	目標値 (R8)
小さな拠点エリア内で地域運営を担う組織数	組織	0	7
小さな拠点の核となる生涯学習センターの適正配置完了数 (機能移転が必要な3施設を対象)	施設	0	※2

※ R10年度までに3施設の機能移転を完了

◇ 郡上市地方創生推進会議

回数	実施日	検討内容
第1回	R5.5.31	○協議事項 ・第2期郡上市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂に伴う策定方針について
第2回	R6.2.21	○協議事項 ・第2期郡上市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次改訂版）（案）について
第3回	R6.3.25	○協議事項 ・第2期郡上市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次改訂版）について

◇ 郡上市地方創生推進会議委員

(敬称略・順不同)

氏名	所属団体等	備考
井 俣 潤	郡上市商工会（副会長）	会長（～R5.12）
曾 我 厚 夫	八幡信用金庫（理事）	～R5.12
大 中 健 児	八幡信用金庫（理事）	R5.12～
出 崎 善 久	（一社）郡上市観光連盟（理事）	会長（R5.12～）
兼 山 吉 枝	農業女性代表（岐阜県女性農業経営アドバイザー）	副会長
熊 崎 弘 一	明宝里山研究会（副会長）	
山 口 好 市	関公共職業安定所岐阜八幡出張所（所長）	
山 下 哲 男	郡上市小中学校長会（大中小学校長）	
狩 野 靖	岐阜県立郡上高等学校長	R5.12～
名 畑 周	NPO 法人ふる里めいほう（理事）	
稲 葉 光 紀	（株）郡上ネット（制作課長）	
恩 田 邦 生	郡上市社会福祉協議会（地域福祉課長）	
青 木 修	郡上市（副市長）	

6 各分野の基本戦略に位置付けた持続可能な開発目標（SDGs）とターゲットの解説

3 すべての人に健康と福祉を



Goal 3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

- 3.8 すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。 【戦略 4-4】
【戦略 4-5】
-
- 3.a すべての国々において、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約の実施を適宜強化する。 【戦略 4-4】

4 質の高い教育をみんなに



Goal 4 すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

- 4.2 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。 【戦略 3-1】
【戦略 3-2】
-
- 4.3 2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。 【戦略 3-4】
-
- 4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 【戦略 2-2】
【戦略 3-2】
【戦略 3-3】
【戦略 3-4】
【戦略 6-1】



Goal 5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う

5.4 公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、並びに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。 【戦略 3-2】

5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 【戦略 3-2】



Goal 7 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。 【戦略 1-4】
【戦略 5-2】

7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 【戦略 1-4】
【戦略 5-2】

8 働きがいも
経済成長も



Goal 8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

- 8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。 【戦略 1-1】
【戦略 1-2】
【戦略 2-2】
【戦略 6-1】

- 8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。 【戦略 1-1】
【戦略 1-3】
【戦略 2-3】

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



Goal 9 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

- 9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。 【戦略 4-2】

- 9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。 【戦略 5-1】
【戦略 5-2】
【戦略 5-3】

11 住み続けられる
まちづくりを



Goal 11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持
続可能な都市及び人間居住を実現する

11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。 【戦略 4-1】

11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。 【戦略 1-1】

11.6 2030年までに、大気の状態及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。 【戦略 5-1】

11.7 2030年までに、女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。 【戦略 3-1】
【戦略 3-2】

11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。 【戦略 1-1】
【戦略 1-2】
【戦略 1-3】
【戦略 1-4】
【戦略 1-5】
【戦略 2-1】
【戦略 2-2】
【戦略 2-3】
【戦略 6-2】

11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。 【戦略 4-3】

12 つくる責任
つかう責任



Goal 12 持続可能な生産消費形態を確保する

- 12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。 【戦略 5-1】
-
- 12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。 【戦略 5-1】
-
- 12.8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識をもつようになる。 【戦略 5-1】
【戦略 5-3】
-
- 12.b 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。 【戦略 1-2】

15 陸の豊かさも
守ろう



Goal 15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

- 15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。 【戦略 5-3】
-
- 15.2 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。 【戦略 1-4】
【戦略 5-3】

-
- 15.4 2030年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う。 【戦略 1-4】

第2期 郡上市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年3月 策定
令和3年8月 改訂
令和6年3月 改訂

郡上市